

平成 1 7 年度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監査 2 第 1 1 号

平成18年 8 月23日

福岡市長 山 崎 広太郎 様

福岡市監査委員 高 田 保 男

同 竹 本 忠 弘

同 福 田 健

平成17年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成17年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類並びに平成17年度基金運用状況
について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 1 7 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

平成17年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の推移	2
2	一般会計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	4
ア	款別歳入状況	5
イ	財源別歳入状況	17
(ア)	一般財源，特定財源	17
(イ)	自主財源，依存財源	17
(ウ)	経常一般財源	18
(3)	歳出	19
ア	科目別歳出状況	20
(ア)	款別歳出状況	20
(イ)	節別歳出状況	31
イ	性質別歳出状況	31
(ア)	消費的経費，投資的経費	31
(イ)	義務的経費	32
3	特別会計	33
(1)	全特別会計決算概要	33
ア	全特別会計決算状況	33
イ	特別会計別決算(実質収支)状況	34
ウ	特別会計別決算(繰入繰出)状況	35
エ	経営的な特別会計の経営的収支状況	36
オ	貸付事業的な特別会計の貸付収入状況	36
(2)	各特別会計決算状況	37
ア	国民健康保険事業特別会計	37
イ	老人保健医療特別会計	39
ウ	介護保険事業特別会計	40
エ	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	42
オ	集落排水事業特別会計	44
カ	中央卸売市場特別会計	45

キ	港湾整備事業特別会計	47
ク	市営渡船事業特別会計	49
ケ	姪浜土地区画整理事業特別会計	51
コ	筥崎土地区画整理事業特別会計	52
サ	伊都土地区画整理事業特別会計	53
シ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	54
ス	市街地再開発事業特別会計	55
セ	公共用地先行取得事業特別会計	56
ソ	駐車場特別会計	57
タ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	59
チ	財産区特別会計	61
ツ	市営競艇事業特別会計	62
テ	市債管理特別会計	64
4	市債	65
5	債務負担行為	67
6	財産に関する調書	68
7	財政指標(普通会計ベース)	69
第4	むすび	70

平成17年度福岡市基金運用状況

第1	審査の対象	72
第2	審査の方法	72
第3	審査の結果	72
1	用品調達基金	72
2	土地開発基金	73
3	国民健康保険高額療養費貸付基金	73
4	介護保険資金貸付基金	74

審査資料	75
------	----

〔注〕

1 文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。

したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率は，単位未満を四捨五入した。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は，単位未満を四捨五入した。

したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「 - 」 …………… 負数

「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「 - 」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「 」 …………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 「皆減」 …… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」 …………… 比率，割合等が1,000%以上のもの

平成17年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第1 審査の対象

- 平成17年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市姪浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市筥崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市伊都土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，収入役及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性とともにより予算の執行状況等を審査した。

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であり，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

審査の結果は，次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は，次表のとおりである。

決算総括表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	705,964,942	913,722,999	1,619,687,942
歳 出 総 額	697,161,243	919,748,547	1,616,909,790
歳入歳出差引額	8,803,699	6,025,547	2,778,152
翌年度へ繰り越すべき財源	2,794,232	243,812	3,038,044
実 質 収 支 額	6,009,467	6,269,359	259,892

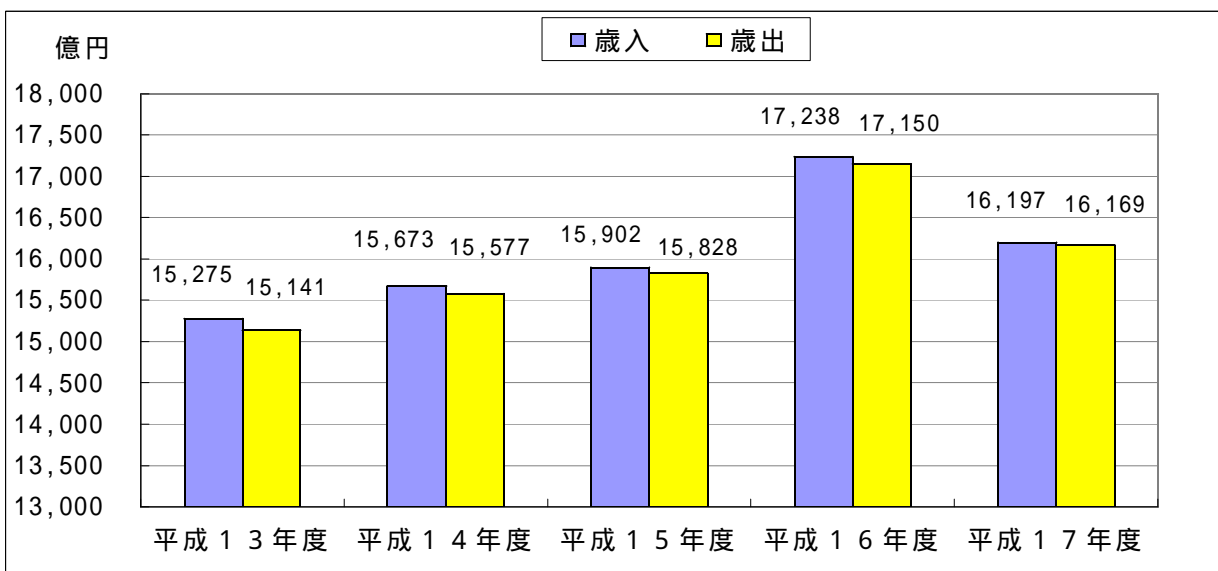
(資料 第1表 78～79ページ参照)

(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は，次のグラフのとおりである。

決算額の推移



(資料 第3表 82～83ページ及び第6表 88～89ページ参照)

当年度の決算額は，歳入，歳出とも，前年度に比べ減少している。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 現 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 現 額 と の 比 較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予 算 現 額 に 対 する 割 合
歳 入	730,999,564	705,964,942	25,034,622	96.6
歳 出	730,999,564	697,161,243	33,838,321	95.4
歳入歳出差引額	-	8,803,699

(資料 第1表 78～79ページ, 第2表 80～81ページ及び第5表 86～87ページ参照)

歳入予算現額7,309億9,956万円に対し、歳入決算額は7,059億6,494万円で、差引250億3,462万円下回っている。

歳出予算現額は7,309億9,956万円、歳出決算額は6,971億6,124万円で、差引額は338億3,832万円である。

決算額の歳入歳出差引額88億369万円のうち27億9,423万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は60億946万円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ31億9,246万円減少している。

実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	
歳 入 総 額	705,964,942	744,876,162	733,070,343	
歳 出 総 額	697,161,243	732,418,231	721,770,553	
歳入歳出差引額	8,803,699	12,457,931	11,299,790	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	2,744,549	3,212,680	4,858,842
	事故繰越し繰越額	49,683	43,319	-
	計	2,794,232	3,255,999	4,858,842
実 質 収 支 額	6,009,467	9,201,932	6,440,948	

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	
単 年 度 収 支 額	3,192,465	2,760,984	356,942	
財政調整基金	積 立 額	4,635,901	3,574,137	2,789,202
	取 崩 額	2,500,000	6,672,200	3,000,000
	差 引	2,135,901	3,098,063	210,798
実 質 単 年 度 収 支 額	1,056,564	337,079	146,144	

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度	16 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	730,999,564	773,494,366	42,494,802	5.5
調 定 額	720,493,959	760,121,077	39,627,118	5.2
決 算 額	705,964,942	744,876,162	38,911,219	5.2
予算現額に対する割合	96.6	96.3	0.3	..
調定額に対する割合	98.0	98.0	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,577,670	1,619,082	41,413	2.6
収 入 未 済 額	12,951,347	13,625,833	674,486	5.0

(資料 第2表 80～81ページ及び第3表 82～83ページ参照)

当年度決算額7,059億6,494万円は、前年度決算額7,448億7,616万円に比べ389億1,121万円(5.2%)減少している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合96.6%は、前年度96.3%に比べ0.3ポイント上昇しており、調定額に対する割合は、前年度と同じ98.0%である。

なお、当年度不納欠損額15億7,767万円は、前年度16億1,908万円に比べ4,141万円(2.6%)減少している。また、当年度収入未済額129億5,134万円は、前年度136億2,583万円に比べ6億7,448万円(5.0%)減少している。

なお、当年度の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の主なものは市税の13億8,838万円である。また、収入未済額の主なものも市税で108億6,633万円である。

不 納 欠 損 額

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,388,381	88.0	1,422,348	87.8	1,559,259	88.4
諸 収 入	107,093	6.8	97,237	6.0	117,434	6.7
分担金及び負担金	65,090	4.1	67,581	4.2	57,276	3.2
そ の 他	17,106	1.1	31,916	2.0	29,294	1.7
計	1,577,670	100.0	1,619,082	100.0	1,763,263	100.0

収 入 未 済 額

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	10,866,338	83.9	11,538,686	84.7	11,987,648	84.9
諸 収 入	1,037,864	8.0	1,014,976	7.4	983,532	7.0
分担金及び負担金	588,315	4.5	623,302	4.6	666,025	4.7
使用料及び手数料	448,640	3.5	448,738	3.3	480,868	3.4
そ の 他	10,189	0.1	131	0.0	116	0.0
計	12,951,347	100.0	13,625,833	100.0	14,118,189	100.0

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度				16 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金額 (B) - (C)	比率
市 税	250,482,820	250,463,088	35.5	19,732	249,195,849	33.5	1,267,239	0.5
地 方 譲 与 税	11,845,449	11,906,938	1.7	61,489	9,556,121	1.3	2,350,817	24.6
利 子 割 交 付 金	1,086,269	1,083,277	0.2	2,992	1,604,544	0.2	521,267	32.5
配 当 割 交 付 金	404,374	494,374	0.1	90,000	272,718	0.0	221,656	81.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,000	637,623	0.1	433,623	308,244	0.0	329,379	106.9
地 方 消 費 税 交 付 金	14,557,000	14,757,845	2.1	200,845	15,775,623	2.1	1,017,778	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,000	51,444	0.0	18,556	63,185	0.0	11,741	18.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	200	277	0.0	77	521	0.0	244	46.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,666,000	2,689,516	0.4	23,516	2,696,008	0.4	6,491	0.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,137,625	6,118,198	0.9	19,427	6,178,644	0.8	60,446	1.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	33,000	37,486	0.0	4,486	32,578	0.0	4,908	15.1
地 方 特 例 交 付 金	9,247,207	9,247,207	1.3	-	8,909,235	1.2	337,972	3.8
地 方 交 付 税	50,496,435	51,998,799	7.4	1,502,364	55,542,395	7.5	3,543,596	6.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	753,448	0.1	46,552	745,695	0.1	7,753	1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,990,341	6,169,506	0.9	179,165	6,245,382	0.8	75,876	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	21,932,515	21,336,720	3.0	595,795	18,863,049	2.5	2,473,672	13.1
国 庫 支 出 金	101,545,042	91,742,810	13.0	9,802,232	99,959,044	13.4	8,216,234	8.2
県 支 出 金	8,910,550	11,090,822	1.6	2,180,272	8,687,341	1.2	2,403,481	27.7
財 産 収 入	3,452,075	3,203,755	0.5	248,320	2,924,454	0.4	279,301	9.6
寄 附 金	1,982,995	1,877,547	0.3	105,448	348,695	0.0	1,528,852	438.4
繰 入 金	20,988,368	17,210,134	2.4	3,778,234	20,577,616	2.8	3,367,482	16.4
繰 越 金	12,457,931	12,457,931	1.8	0	11,299,790	1.5	1,158,141	10.2
諸 収 入	126,476,236	119,449,317	16.9	7,026,919	134,192,432	18.0	14,743,115	11.0
市 債	79,233,132	71,186,880	10.1	8,046,252	90,897,000	12.2	19,710,120	21.7
計	730,999,564	705,964,942	100.0	25,034,622	744,876,162	100.0	38,911,219	5.2

(資料 第2表 80～81ページ及び第3表 82～83ページ参照)

歳入予算現額7,309億9,956万円に対し、歳入決算額は7,059億6,494万円で、差引250億3,462万円下回っている。

歳入決算額を款別構成比率で見ると、市税が2,504億6,308万円で全歳入中35.5%(前年度33.5%)を占め、次いで諸収入が1,194億4,931万円で16.9%(同18.0%)、国庫支出金が917億4,281万円で13.0%(同13.4%)、市債が711億8,688万円で10.1%(同12.2%)、地方交付税が519億9,879万円で7.4%(同7.5%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(1) 市税	250,482,820	250,463,088	19,732	249,195,849	1,267,239	0.5
1 市民税	106,356,541	106,126,407	230,134	105,002,643	1,123,764	1.1
2 固定資産税	104,452,741	104,547,394	94,653	104,309,845	237,549	0.2
3 軽自動車税	950,245	949,666	579	909,346	40,320	4.4
4 市たばこ税	10,744,265	10,711,947	32,318	10,900,995	189,048	1.7
5 特別土地保有税	8,892	5,099	3,794	5,156	58	1.1
6 入湯税	13,367	14,884	1,517	13,325	1,559	11.7
7 事業所税	6,287,052	6,429,656	142,604	6,352,931	76,725	1.2
8 都市計画税	21,669,717	21,678,036	8,319	21,701,607	23,572	0.1

予算現額2,504億8,282万円に対し、決算額は2,504億6,308万円で、差引1,973万円下回っている。

決算額の主なものは、市民税1,061億2,640万円、固定資産税1,045億4,739万円及び都市計画税216億7,803万円である。

当年度決算額を前年度と比べると12億6,723万円(0.5%)増加しており、これは震災減免による影響があったものの、配偶者特別控除に係る税制改正及び納税義務者が増加したことに伴う給与所得の増加等による市民税、新增築家屋の影響による固定資産税の増等に伴う、市民税11億2,376万円、固定資産税2億3,754万円の増加等によるものである。

税目別調定収入状況は、次表のとおりである。

税目別調定収入状況 (単位 千円, %)

税目	17年度		調定額に対する収入率		
	調定額	収入済額	17年度	16年度	15年度
市民税	111,021,924	106,126,407	95.6	95.5	95.4
個人市民税	70,898,518	66,322,002	93.5	93.2	93.3
法人市民税	40,123,406	39,804,405	99.2	99.3	99.3
固定資産税	110,290,634	104,547,394	94.8	94.4	93.9
軽自動車税	1,110,727	949,666	85.5	85.9	86.2
市たばこ税	10,711,979	10,711,947	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	42,213	5,099	12.1	8.1	24.5
入湯税	15,164	14,884	98.2	99.2	99.6
事業所税	6,467,978	6,429,656	99.4	98.8	98.8
都市計画税	23,057,188	21,678,036	94.0	93.6	93.1
計	262,717,807	250,463,088	95.3	95.1	94.8

当年度の収入率は、95.3%であり、前年度の95.1%、前々年度の94.8%と上昇傾向にあるが、税務行政実施計画における平成19年度の目標値は96.0%に設定されており、収入率の向上に努められたい。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	17年度	16年度	15年度	対前年度比率		
				17/16	16/15	15/14
収入未済額	10,866,338	11,538,686	11,987,648	94.2	96.3	92.7
不納欠損額	1,388,381	1,422,348	1,559,259	97.6	91.2	88.6

当年度、収入未済額及び不納欠損額については、滞納整理の強化により、前年度及び前々年度に比べ、いずれも減少している。

市税は歳入の根幹であり、税負担の公平性と歳入確保の観点からも、口座振替の促進による、自主納付の推進などの収納対策を積極的に講じるとともに、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

2 款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款 ・ 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(2) 地方譲与税	11,845,449	11,906,938	61,489	9,556,121	2,350,817	24.6
1 所得譲与税	4,718,000	4,717,438	562	2,245,320	2,472,118	110.1
2 特別とん譲与税	94,000	111,631	17,631	115,045	3,414	3.0
3 地方道路譲与税	1,718,000	1,759,341	41,341	1,800,019	40,678	2.3
4 石油ガス譲与税	134,000	130,172	3,828	134,763	4,591	3.4
5 自動車重量譲与税	2,599,000	2,603,510	4,510	2,611,280	7,770	0.3
6 航空機燃料譲与税	2,582,449	2,584,846	2,397	2,649,694	64,848	2.4

予算現額118億4,544万円に対し、決算額は119億693万円で、差引6,148万円上回っている。

決算額の主なものは、所得譲与税47億1,743万円、自動車重量譲与税26億351万円及び航空機燃料譲与税25億8,484万円である。

当年度決算額を前年度と比べると23億5,081万円(24.6%)増加しており、これは、国の三位一体改革により所得譲与税の譲与額が増加したこと等によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(3) 利子割交付金	1,086,269	1,083,277	2,992	1,604,544	521,267	32.5
1 利子割交付金	1,086,269	1,083,277	2,992	1,604,544	521,267	32.5

予算現額10億8,626万円に対し、決算額は10億8,327万円で、差引299万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると5億2,126万円(32.5%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(4) 配当割交付金	404,374	494,374	90,000	272,718	221,656	81.3
1 配当割交付金	404,374	494,374	90,000	272,718	221,656	81.3

予算現額4億437万円に対し、決算額は4億9,437万円で、差引9,000万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると2億2,165万円(81.3%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	204,000	637,623	433,623	308,244	329,379	106.9
1 株式等譲渡所得割交付金	204,000	637,623	433,623	308,244	329,379	106.9

予算現額2億400万円に対し、決算額は6億3,762万円で、差引4億3,362万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると3億2,937万円(106.9%)増加している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(6) 地方消費税交付金	14,557,000	14,757,845	200,845	15,775,623	1,017,778	6.5
1 地方消費税交付金	14,557,000	14,757,845	200,845	15,775,623	1,017,778	6.5

予算現額145億5,700万円に対し、決算額は147億5,784万円で、差引2億84万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると10億1,777万円(6.5%)減少している。これは、本来平成15年度に交付される分の一部が平成16年度に交付されたことによるものであり、平成17年度は、平年化したためである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(7) ゴルフ場利用税交付金	70,000	51,444	18,556	63,185	11,741	18.6
1 ゴルフ場利用税交付金	70,000	51,444	18,556	63,185	11,741	18.6

予算現額7,000万円に対し、決算額は5,144万円で、差引1,855万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1,174万円(18.6%)減少している。

8 款 特別地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(8) 特別地方消費税交付金	200	277	77	521	244	46.8
1 特別地方消費税交付金	200	277	77	521	244	46.8

特別地方消費税は平成12年3月31日をもって廃止されており、当年度決算額も滞納繰越分である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(9) 自動車取得税交付金	2,666,000	2,689,516	23,516	2,696,008	6,491	0.2
1 自動車取得税交付金	2,666,000	2,689,516	23,516	2,696,008	6,491	0.2

予算現額26億6,600万円に対し、決算額は26億8,951万円で、差引2,351万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると649万円(0.2%)減少している。

10款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(10) 軽油引取税交付金	6,137,625	6,118,198	19,427	6,178,644	60,446	1.0
1 軽油引取税交付金	6,137,625	6,118,198	19,427	6,178,644	60,446	1.0

予算現額61億3,762万円に対し、決算額は61億1,819万円で、差引1,942万円下回っている。当年度決算額を前年度と比べると6,044万円(1.0%)減少している。

11款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(11) 国有提供施設等所在市助成交付金	33,000	37,486	4,486	32,578	4,908	15.1
1 国有提供施設等所在市助成交付金	33,000	37,486	4,486	32,578	4,908	15.1

予算現額3,300万円に対し、決算額は3,748万円で、差引448万円上回っている。

12款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(12) 地方特例交付金	9,247,207	9,247,207	-	8,909,235	337,972	3.8
1 地方特例交付金	9,247,207	9,247,207	-	8,909,235	337,972	3.8

予算現額92億4,720万円に対し、決算額は92億4,720万円で同額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると3億3,797万円(3.8%)増加している。

なお、この交付金は、地方税法の改正等に伴う市民税の減収額の一部等を補てんするため、平成11年3月31日に施行された「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく交付金である。

13款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(13) 地方交付税	50,496,435	51,998,799	1,502,364	55,542,395	3,543,596	6.4
1 地方交付税	50,496,435	51,998,799	1,502,364	55,542,395	3,543,596	6.4

予算現額504億9,643万円に対し、決算額は519億9,879万円で、差引15億236万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると35億4,359万円(6.4%)減少している。これは、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が、市税収入等の増により、前年度に比べ増加したこと等により地方交付税が減少したものである。

14款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(14) 交通安全対策特別交付金	800,000	753,448	46,552	745,695	7,753	1.0
1 交通安全対策特別交付金	800,000	753,448	46,552	745,695	7,753	1.0

予算現額8億円に対し、決算額は7億5,344万円で、差引4,655万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると775万円(1.0%)増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(15) 分担金及び負担金	5,990,341	6,169,506	179,165	6,245,382	75,876	1.2
1 負担金	5,990,341	6,169,506	179,165	6,245,382	75,876	1.2

予算現額59億9,034万円に対し、決算額は61億6,950万円で、差引1億7,916万円上回っている。

決算額の主なものは、こども育成支援費負担金、港湾改修費負担金、高齢福祉費負担金等である。

当年度決算額を前年度と比べると7,587万円(1.2%)減少しており、これは、街路新設改良費負担金、港湾改修費負担金の減少等によるものである。

16款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(16) 使用料及び手数料	21,932,515	21,336,720	595,795	18,863,049	2,473,672	13.1
1 使用料	15,015,843	14,660,574	355,269	14,776,272	115,698	0.8
2 手数料	6,731,643	6,503,923	227,720	3,902,097	2,601,826	66.7
3 収入証紙収入	185,029	172,224	12,805	184,680	12,456	6.7

予算現額219億3,251万円に対し、決算額は213億3,672万円で、差引5億9,579万円下回っている。

決算額の主なものは、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)146億6,057万円及び手数料(ごみ処理手数料等)65億392万円である。

当年度決算額を前年度と比べると24億7,367万円(13.1%)増加しており、これは、霊園使用料の減等に伴う使用料1億1,569万円の減少等はあるものの、ごみ処理手数料の増等に伴う手数料26億182万円の増加によるものである。

17款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(17) 国庫支出金	101,545,042	91,742,810	9,802,232	99,959,044	8,216,234	8.2
1 国庫負担金	66,472,835	61,234,263	5,238,572	62,907,429	1,673,165	2.7
2 国庫補助金	34,542,582	30,008,628	4,533,954	36,510,092	6,501,464	17.8
3 委託金	529,625	499,919	29,706	541,524	41,604	7.7

予算現額1,015億4,504万円に対し、決算額は917億4,281万円で、差引98億223万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が56億3,527万円含まれる。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)612億3,426万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金、土地区画整理事業費補助金等)300億862万円である。

当年度決算額を前年度と比べると82億1,623万円(8.2%)減少しており、これは、街路新設改良費補助金及び港湾改修費補助金の減等に伴う国庫補助金65億146万円の減少等によるものである。

18款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(18) 県支出金	8,910,550	11,090,822	2,180,272	8,687,341	2,403,481	27.7
1 県負担金	2,682,939	5,608,618	2,925,679	2,387,490	3,221,128	134.9
2 県補助金	2,373,898	1,987,947	385,951	3,079,932	1,091,985	35.5
3 委託金	3,853,713	3,494,258	359,455	3,219,920	274,338	8.5

予算現額89億1,055万円に対し、決算額は110億9,082万円で、差引21億8,027万円上回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が6億3,763万円含まれる。

決算額の主なものは、県負担金(国民健康保険基盤安定負担金等)56億861万円及び委託金(県民税徴収事務費委託金等)34億9,425万円である。

当年度決算額を前年度と比べると24億348万円(27.7%)増加しており、これは、水産業振興費補助金の減等に伴う県補助金10億9,198万円の減少はあるものの、国民健康保険基盤安定負担金の増等に伴う県負担金32億2,112万円の増加等によるものである。

19款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(19) 財産収入	3,452,075	3,203,755	248,320	2,924,454	279,301	9.6
1 財産運用収入	1,035,710	1,053,486	17,776	1,174,364	120,878	10.3
2 財産売払収入	2,416,365	2,150,269	266,096	1,750,091	400,179	22.9

予算現額34億5,207万円に対し、決算額は32億375万円で、差引2億4,832万円下回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入21億5,026万円及び財産運用収入10億5,348万円である。

当年度決算額を前年度と比べると2億7,930万円(9.6%)増加しており、これは、財産売払収入4億17万円の増加等によるものである。

20款 寄附金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(20) 寄 附 金	1,982,995	1,877,547	105,448	348,695	1,528,852	438.4
1 寄 附 金	1,982,995	1,877,547	105,448	348,695	1,528,852	438.4

予算現額19億8,299万円に対し、決算額は18億7,754万円で、差引1億544万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると15億2,885万円(438.4%)増加しており、これは、土地開発基金費寄附金が増加したこと等によるものである。

21款 繰入金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(21) 繰 入 金	20,988,368	17,210,134	3,778,234	20,577,616	3,367,482	16.4
1 財政調整基金繰入金	4,403,373	2,500,000	1,903,373	6,672,200	4,172,200	62.5
2 市債管理基金繰入金	1,300,000	-	1,300,000	3,500,000	3,500,000	皆減
3 土地開発基金繰入金	2,706,792	2,701,092	5,700	1,796,900	904,192	50.3
4 用品調達基金繰入金	100	5	95	-	5	皆増
5 NPO活動支援基金繰入金	2,062	280	1,782	450	170	37.8
6 地域福祉活動振興基金繰入金	4,533,006	4,500,166	32,840	917,123	3,583,043	390.7
7 地域保健福祉振興基金繰入金	985,905	941,805	44,100	-	941,805	皆増
8 こども未来基金繰入金	370,689	345,806	24,883	-	345,806	皆増
9 スポーツ振興基金繰入金	10,000	10,000	-	-	10,000	皆増
10 水道水源かん養事業基金繰入金	84,145	72,823	11,322	29,098	43,726	150.3
11 市営住宅修繕基金繰入金	708,120	637,192	70,928	658,358	21,166	3.2
12 市営住宅敷金基金繰入金	84,642	82,558	2,084	65,111	17,447	26.8
13 市営住宅基金繰入金	291,000	291,000	-	240,000	51,000	21.3
14 高速鉄道建設基金繰入金	2,116,000	2,096,000	20,000	1,652,000	444,000	26.9
15 港湾整備事業基金繰入金	859,049	591,378	267,671	863,548	272,170	31.5
16 港湾環境整備保全基金繰入金	1,013,069	1,002,962	10,107	478,088	524,873	109.8
17 環境保全基金繰入金	400,000	400,000	-	-	400,000	皆増
18 環境市民ファンド繰入金	1,120,416	1,037,067	83,349	-	1,037,067	皆増
海浜公園管理運営基金繰入金	-	-	-	3,704,740	3,704,740	皆減

予算現額209億8,836万円に対し、決算額は172億1,013万円で、差引37億7,823万円下回っている。

決算額の主なものは、地域福祉活動振興基金繰入金45億16万円、土地開発基金繰入金27億109万円、財政調整基金繰入金25億円及び高速鉄道建設基金繰入金20億9,600万円である。

当年度決算額を前年度と比べると33億6,748万円(16.4%)減少しており、これは、財政調整基金繰入金41億7,220万円、海浜公園管理運営基金繰入金37億474万円及び市債管理基金繰入金35億円の減少等によるものである。

22款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(22) 繰越金	12,457,931	12,457,931	0	11,299,790	1,158,141	10.2
1 繰越金	12,457,931	12,457,931	0	11,299,790	1,158,141	10.2

予算現額124億5,793万円に対し、決算額は124億5,793万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると11億5,814万円(10.2%)増加している。

23款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(23) 諸収入	126,476,236	119,449,317	7,026,919	134,192,432	14,743,115	11.0
1 延滞金及び加算金	288,131	335,693	47,562	296,626	39,067	13.2
2 納付金	1,852,579	1,859,095	6,516	1,748,709	110,386	6.3
3 保険料収入	364,519	351,112	13,407	334,312	16,799	5.0
4 公金運用利子	59	1	58	10	10	92.8
5 貸付金元利収入	23,005,113	22,607,601	397,512	33,650,174	11,042,573	32.8
6 預託金元利収入	83,812,476	77,613,428	6,199,048	79,567,334	1,953,906	2.5
7 補償金	245,783	230,112	15,671	885,462	655,350	74.0
8 弁償金	102,716	111,277	8,561	95,989	15,289	15.9
9 福祉費収入	3,155,490	2,968,920	186,570	3,356,935	388,015	11.6
10 敷金収入	115,044	86,626	28,418	100,149	13,523	13.5
11 受託事業収入	2,810,175	2,762,058	48,117	3,063,033	300,976	9.8
12 収益事業収入	5,980,258	6,027,964	47,706	6,097,171	69,208	1.1
13 雑収入	4,743,893	4,495,431	248,462	4,996,526	501,095	10.0

予算現額1,264億7,623万円に対し、決算額は1,194億4,931万円で、差引70億2,691万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金元利収入等)776億1,342万円、貸付金元利収入(高速鉄道事業貸付金、高速道路公社貸付金等)226億760万円及び収益事業収入(全国自治宝くじ、西日本宝くじ収益金等)60億2,796万円である。

当年度決算額を前年度と比べると147億4,311万円(11.0%)減少しており、これは、博多港開発株式会社貸付金、地域総合整備資金貸付金等の減等に伴う貸付金元利収入110億4,257万円及び商工金融資金等の減等に伴う預託金元利収入19億5,390万円の減少等によるものである。

24款 市 債

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(24) 市 債	79,233,132	71,186,880	8,046,252	90,897,000	19,710,120	21.7
1 市 債	79,233,132	71,186,880	8,046,252	90,897,000	19,710,120	21.7

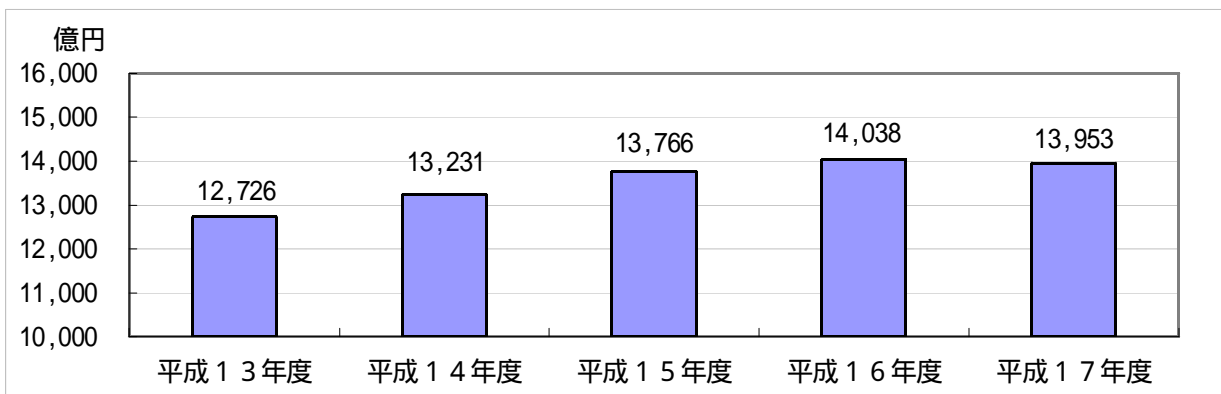
予算現額792億3,313万円に対し、決算額は711億8,688万円で、差引80億4,625万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が66億2,100万円含まれる。

決算額の主なものは、都市計画債202億6,200万円、土木債171億600万円及び臨時財政対策債166億7,300万円である。

当年度決算額を前年度と比べると197億1,012万円(21.7%)とかなり減少しており、これは、災害復旧債27億3,000万円、土木債15億7,500万円等の増加はあるものの、都市計画債62億3,500万円、教育債51億6,800万円及び臨時財政対策債50億5,500万円等の減少によるものである。

なお、最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

市債残高の推移



イ 財源別歳入状況

(ア) 一般財源，特定財源

最近3か年の一般財源，特定財源の推移は，次表のとおりである。

一般財源，特定財源の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14
一般財源	388,443,122	401,701,368	403,793,808	55.0	53.9	55.1	96.7	99.5	100.0
特定財源	317,521,821	343,174,794	329,276,535	45.0	46.1	44.9	92.5	104.2	99.2
計	705,964,942	744,876,162	733,070,343	100.0	100.0	100.0	94.8	101.6	99.7

(資料 第4表 84～85ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は，市税や地方交付税等の用途が特定されていないものである。なお，個人市民税等の減税による市税等の減収分について発行した減税補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は，一般財源としている。
- 2 「特定財源」は，市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)，国庫支出金等の用途が特定されているものである。
- 3 「一般財源」は，構成比率が高いほど，自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると，その構成比率は一般財源55.0%，特定財源45.0%となっており，一般財源の構成比率は，前年度53.9%に比べ上昇している。一般財源の構成比率が前年度に比べ増加した主な原因は，一般財源において，繰入金や市債(臨時財政対策債及び減税補てん債)の減少はあるものの，一方，特定財源において，諸収入や市債(臨時財政対策債及び減税補てん債を除く)がさらに減少したためである。

(イ) 自主財源，依存財源

最近3か年の自主財源，依存財源の推移は，次表のとおりである。

自主財源，依存財源の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14
自主財源	432,167,997	443,647,266	425,329,200	61.2	59.6	58.0	97.4	104.3	98.9
依存財源	273,796,945	301,228,896	307,741,143	38.8	40.4	42.0	90.9	97.9	100.8
計	705,964,942	744,876,162	733,070,343	100.0	100.0	100.0	94.8	101.6	99.7

- (注) 1 「自主財源」は，市税，分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は，自主財源以外の地方交付税，国庫支出金，市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると，その構成比率は自主財源61.2%，依存財源38.8%となっており，自主財源の構成比率は，前年度59.6%，前々年度58.0%より上昇している。自主財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は，自主財源において諸収入，繰入金の減少はあるものの，使用料及び手数料，市税が増加し，一方，依存財源において県支出金，地方譲与税の増加はあるものの，市債，国庫支出金が減少したためである。

(ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	228,785,052	227,494,241	223,721,091	32.4	30.5	30.5	100.6	101.7	97.9
	地方交付税 (特別交付税を除く)	49,496,435	53,901,908	61,214,676	7.0	7.2	8.4	91.8	88.1	87.9
	そ の 他	47,777,634	46,143,116	41,194,391	6.8	6.2	5.6	103.5	112.0	102.3
	計	326,059,121	327,539,265	326,130,158	46.2	44.0	44.5	99.5	100.4	96.4
その他財源	国庫支出金	102,833,632	108,646,385	100,875,376	14.6	14.6	13.8	94.6	107.7	107.2
	財産収入	3,203,755	2,924,454	2,412,551	0.5	0.4	0.3	109.6	121.2	162.4
	市 債	71,186,880	90,897,000	102,577,393	10.1	12.2	14.0	78.3	88.6	103.3
	そ の 他	202,681,555	214,869,057	201,074,864	28.7	28.8	27.4	94.3	106.9	99.4
	計	379,905,822	417,336,897	406,940,185	53.8	56.0	55.5	91.0	102.6	102.5
合 計	705,964,942	744,876,162	733,070,343	100.0	100.0	100.0	94.8	101.6	99.7	

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は経常一般財源46.2%、その他財源53.8%となっており、経常一般財源の構成比率は、平成12年度より徐々に低下していたが、当年度は上昇している。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は、経常一般財源において、地方交付税(特別交付税を除く)の減少はあるものの、地方譲与税、市税(都市計画税を除く)が増加し、一方、その他財源において、使用料及び手数料、県支出金の増加はあるものの、市債、諸収入、国庫支出金が減少したためである。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度	16 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	730,999,564	773,494,366	42,494,802	5.5
決 算 額	697,161,243	732,418,231	35,256,988	4.8
予算現額に対する割合	95.4	94.7	0.7	..
翌 年 度 繰 越 額	15,965,055	11,894,896	4,070,159	34.2
予算現額に対する割合	2.2	1.5	0.7	..
不 用 額	17,873,266	29,181,239	11,307,973	38.8
予算現額に対する割合	2.4	3.8	1.4	..

(資料 第5表 86～87ページ及び第6表 88～89ページ参照)

当年度決算額6,971億6,124万円は、前年度決算額7,324億1,823万円に比べ352億5,698万円(4.8%)減少しており、また、当年度決算額の予算現額に対する割合95.4%は前年度94.7%に比べ0.7ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は159億6,505万円であり、その内訳は、繰越明許費158億8,658万円及び事故繰越し7,846万円である。前年度118億9,489万円に比べ40億7,015万円(34.2%)増加しており、予算現額に対する割合2.2%は前年度1.5%に比べ0.7ポイント増加している。

また、当年度の不用額は178億7,326万円であり、前年度291億8,123万円に比べ113億797万円(38.8%)減少しており、予算現額に対する割合2.4%は前年度3.8%に比べ1.4ポイント低下している。

ア 科目別歳出状況

(ア) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度				16 年 度		対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 構成比率	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	決 算 額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	1,874,478	1,856,435	0.3	18,043	1,846,279	0.3	10,156	0.6
総 務 費	54,656,594	53,108,268	7.6	1,548,326	55,421,189	7.6	2,312,921	4.2
こども育成費	55,471,560	54,583,269	7.8	888,291	(52,421,126)	(7.2)	(2,162,142)	(4.1)
保健福祉費	138,449,399	135,938,051	19.5	2,511,348	177,048,267 (128,067,297)	24.2 (17.5)	41,110,216 (7,870,754)	23.2 (6.1)
環 境 費	34,065,752	32,991,620	4.7	1,074,132	31,976,635	4.4	1,014,984	3.2
農林水産業費	13,934,198	11,394,264	1.6	2,539,934	12,116,571	1.7	722,307	6.0
商 工 費	88,569,403	83,924,489	12.0	4,644,914	85,918,322	11.7	1,993,833	2.3
土 木 費	54,972,449	47,669,448	6.8	7,303,001	51,636,433	7.1	3,966,984	7.7
都市計画費	104,761,841	98,645,944	14.1	6,115,897	113,006,445	15.4	14,360,501	12.7
港 湾 費	10,534,040	10,317,923	1.5	216,117	25,919,754	3.5	15,601,831	60.2
消 防 費	14,694,452	14,549,081	2.1	145,371	17,086,818	2.3	2,537,737	14.9
教 育 費	42,303,679	40,834,589	5.9	1,469,090	52,030,311 (48,590,155)	7.1 (6.6)	11,195,722 (7,755,565)	21.5 (16.0)
災害復旧費	11,948,304	7,085,003	1.0	4,863,301	175,100	0.0	6,909,903	著増
公 債 費	103,498,977	103,245,273	14.8	253,704	108,220,710	14.8	4,975,437	4.6
諸 支 出 金	1,024,142	1,017,587	0.1	6,555	15,397	0.0	1,002,189	著増
予 備 費	240,296	-	-	240,296	-	-	-	-
計	730,999,564	697,161,243	100.0	33,838,321	732,418,231	100.0	35,256,988	4.8

(資料 第5表 86～87ページ及び第6表 88～89ページ参照)

(注) ()書は、平成16年度決算額と比較するため、参考として掲載した。

予算現額は7,309億9,956万円、決算額は6,971億6,124万円で、差引額は338億3,832万円である。

なお、当年度こども育成費が新設され、保健福祉費及び教育費の一部が移行された。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,359億3,805万円で全歳出中19.5%(前年度24.2%)を占め、以下主なものは、公債費1,032億4,527万円で14.8%(同14.8%)、都市計画費986億4,594万円で14.1%(同15.4%)、商工費839億2,448万円で12.0%(同11.7%)となっている。

また、平成17年3月20日に発生した、福岡県西方沖地震への対応等にかかる災害復旧費は70億8,500万円で1.0%(前年度0.0%)、当年度決算額を前年度と比べると69億990万円(3,946.3%)の増加となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(1) 議 会 費	1,874,478	1,856,435	18,043	1,846,279	10,156	0.6
1 議 会 費	1,874,478	1,856,435	18,043	1,846,279	10,156	0.6

予算現額は18億7,447万円，決算額は18億5,643万円で，差引1,804万円が不用額となっている。当年度決算額を前年度と比べると1,015万円(0.6%)増加している。

2 款 総務費

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(2) 総 務 費	54,656,594	53,108,268	1,548,326	55,421,189	2,312,921	4.2
1 総務管理費	41,647,608	40,463,758	1,183,850	42,387,471	1,923,714	4.5
2 徴 税 費	7,277,573	7,082,396	195,177	8,394,727	1,312,331	15.6
3 戸籍住民基本台帳費	2,911,848	2,859,555	52,293	2,735,902	123,653	4.5
4 選 挙 費	833,081	786,552	46,529	688,384	98,167	14.3
5 統計調査費	967,459	926,612	40,847	256,006	670,606	261.9
6 人事委員会費	213,222	199,952	13,270	190,301	9,650	5.1
7 監 査 費	315,543	310,676	4,867	306,924	3,753	1.2
8 車 両 費	490,260	478,767	11,493	461,472	17,294	3.7

予算現額は546億5,659万円，決算額は531億826万円で，差引額は15億4,832万円となっている。

当年度の主な事業としては，コミュニティの自律経営の実現に向けて，自治協議会等の自治組織が主体的に行うまちづくり活動の支援が行われ，地域と行政との共働によるまちづくりが推進された。また，コミュニティ活動支援の拠点として公民館の施設整備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると23億1,292万円(4.2%)減少しており，これは，国勢調査の実施等に伴う統計調査費6億7,060万円等の増加はあるものの，福岡勤労者福祉センター施設の運営にかかる経費の減等に伴う総務管理費19億2,371万円，市税還付金の減等に伴う徴税费13億1,233万円の減少によるものである。

なお，公民館建設事業において地元及び関係機関との協議等に日時を要したことにより9,663万円を翌年度に繰り越している。

また，14億5,168万円が不用額となっているが，これは，総務管理費の委託料等において生じたものである。

3 款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	17 年度			16 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(3) こども育成費	55,471,560	54,583,269	888,291	(52,421,126)	(2,162,142)	(4.1)
1 こども育成費	55,471,560	54,583,269	888,291	(52,421,126)	(2,162,142)	(4.1)

(注) ()書は、平成16年度決算額と比較するため、参考として掲載した。

当年度から新設された款である。前年度の3款保健福祉費のうち4項障害福祉費及び5項児童福祉費並びに11款教育費のうち1項教育総務費及び7項社会教育費のそれぞれ一部が移行された。

予算現額は554億7,156万円、決算額は545億8,326万円で、差引額は8億8,829万円となっている。

当年度は、留守家庭子ども会事業や子どもプラザの設置などに取り組むとともに、「こども未来基金」の設置、特定不妊治療費助成事業及び第3子優遇事業など、すべての子どもと子育て家庭を社会全体で支援する環境づくりの推進や乳幼児等の医療助成事業等が実施された。

当年度決算額を前年度と比べると21億6,214万円(4.1%)増加しており、これは、「こども未来基金」への積立金及び扶助費の増等によるものである。

また、8億8,829万円が不用額となっているが、これは、貸付金、負担金補助及び交付金並びに扶助費等において生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	17 年度			16 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(4) 保健福祉費	138,449,399	135,938,051	2,511,348	177,048,267 (128,067,297)	41,110,216 (7,870,754)	23.2 (6.1)
1 社会福祉費	26,475,491	25,947,004	528,487	21,991,985	3,955,018	18.0
2 保健衛生費	10,602,907	10,386,387	216,520	7,530,350	2,856,037	37.9
3 高齢福祉費	24,154,874	23,311,513	843,361	22,544,667	766,846	3.4
4 障がい福祉費	20,075,797	19,768,645	307,152	21,945,183 (18,791,879)	2,176,539 (976,766)	9.9 (5.2)
5 生活保護費	52,993,554	52,943,891	49,663	52,535,531	408,360	0.8
6 病院費	2,356,809	1,919,182	437,627	1,948,638	29,456	1.5
7 災害救助費	1,757,295	1,628,758	128,537	68,960	1,559,798	著増
8 児童福祉費	32,672	32,672	-	45,838,126 (10,460)	45,805,454 (22,212)	99.9 (212.3)
保健所費	-	-	-	2,644,827	2,644,827	皆減

(注) ()書は、平成16年度決算額と比較するため、参考として掲載した。

当年度から、3款こども育成費の新設に伴い、前年度の4項障害福祉費及び5項児童福祉費の一部が移行された。

予算現額は1,384億4,939万円、決算額は1,359億3,805万円で、差引額は25億1,134万円となっている。

当年度の主な事業としては、福岡市保健福祉総合計画(平成17年3月見直し)に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に推進し、豊かな健康福祉社会の実現に取り組まれている。高齢者保健福祉対策や障がい者保健福祉対策については、介護保険事業の円滑な実施の取り組みや、自立のための生活支援、地域での生活支援、社会参加の促進等各種施策が推進された。さらに、保健・医療対策については、世代に応じた健康づくりや市民病院に特定集中治療室を設置する等医療体制の整備を図り、疾病対策の充実や健康危機管理体制の強化とともに、市民の健康づくりのための「健康日本21福岡市計画」の普及・啓発の推進に取り組んでいる。また、新葬祭場の整備促進により平成17年10月から供用開始が行われている。

当年度決算額を前年度と比べると411億1,021万円(23.2%)減少しており、これは、社会福祉費39億5,501万円、保健衛生費28億5,603万円及び災害救助費15億5,979万円等の増加はあるものの、こども未来局の新設により事業移管したことに伴う児童福祉費458億545万円及び障がい福祉費21億7,653万円等の減少によるものであり、また平成16年度までの項費目の保健所費は、項費目の保健衛生費に統合されている。

なお、障がい福祉施設建設費助成等事業等において、工期の都合等により4,879万円を翌年度に繰り越している。

また、24億6,255万円が不用額となっているが、これは、介護給付費の支出が見込を下回ったこと等による高齢福祉費の介護保険費の繰出金、社会福祉費の国民健康保険費及び病院費の負担金補助及び交付金等において生じたものである。

5 款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(5) 環境費	34,065,752	32,991,620	1,074,132	31,976,635	1,014,984	3.2
1 生活環境費	31,336,781	30,286,326	1,050,455	26,341,601	3,944,725	15.0
2 上水道費	2,728,971	2,705,294	23,677	5,635,034	2,929,740	52.0

予算現額は340億6,575万円、決算額は329億9,162万円で、差引額は10億7,413万円となっている。

当年度の主な事業としては、排出者責任や負担の公平の観点から、家庭ごみの有料化等を実施するとともに、地域発意によるごみ減量・リサイクルや環境保全の活動を支援するため、「環境市民ファンド」を創設するなど、循環型社会構築への取り組みが推進された。また、施設整備において、新東部工場の稼働を開始するとともに既存工場等の整備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると10億1,498万円(3.2%)増加しており、これは、高度浄水処理施設や福岡地区水道企業団施工の海水淡水化施設の建設終了による出資金の減等に伴う上水道費29億2,974万円の減少はあるものの、環境市民ファンドへの積立金や新東部工場の運営、指定袋の販売等に係る委託料の増加等に伴う生活環境費39億4,472万円の増加によるものである。

なお、上水道費の水道事業に対する出資金において、関連工事の遅れにより970万円を翌年度に繰り越している。

また、10億6,443万円が不用額となっているが、これは、生活環境費の委託料及び工事請負費等において生じたものである。

6 款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(6) 農林水産業費	13,934,198	11,394,264	2,539,934	12,116,571	722,307	6.0
1 農林業費	3,179,163	2,348,505	830,658	2,425,724	77,219	3.2
2 農地費	1,328,654	1,299,518	29,136	1,439,153	139,635	9.7
3 水産業費	5,603,859	4,169,872	1,433,987	5,297,849	1,127,977	21.3
4 市場費	3,312,522	3,257,653	54,869	2,953,845	303,807	10.3
5 農漁村支援費	510,000	318,716	191,284	-	318,716	皆増

予算現額は139億3,419万円、決算額は113億9,426万円で、差引額は25億3,993万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、次代を担う農業構造の確立を図るため、ほ場整備など農業生産基盤の整備を推進するとともに、森林の整備事業等が実施された。また、水産業において、漁港漁場の整備等に取り組みされた。

当年度決算額を前年度と比べると7億2,230万円(6.0%)減少しており、これは、新魚滓処理施設の整備完了等に伴う水産業費11億2,797万円の減等によるものである。

なお、漁港施設整備事業及び地震被害農漁村特定地域再生支援事業等において、工期の都合により2億7,435万円を翌年度に繰り越している。

また、22億6,557万円が不用額となっているが、これは、水産業費及び農林業費の貸付金等において生じたものである。

7 款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	17 年度			16 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金 額 (B) - (C)	比 率
(7) 商 工 費	88,569,403	83,924,489	4,644,914	85,918,322	1,993,833	2.3
1 商 工 費	86,502,992	81,888,550	4,614,442	83,832,385	1,943,834	2.3
2 観 光 費	2,066,411	2,035,938	30,473	2,085,937	49,999	2.4

予算現額は885億6,940万円，決算額は839億2,448万円で，差引額は46億4,491万円となっている。

当年度の主な事業としては，中小企業の振興のため，商工金融資金制度の充実や経営基盤の強化等が進められた。また，学術振興や新産業の創出・振興については，福岡都市圏に集積する大学等との連携を図るとともに，地場企業と大学との連携強化に取り組まれた。さらに，上海事務所を新たに設置し，海外市場開拓に挑む地場企業の支援や外国企業とのビジネス連携促進に努めるとともに，国際集客文化都市を目指して，官民共働による福岡の魅力創造や東アジアとの交流機能の強化等ビジターズインダストリーの振興が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると19億9,383万円(2.3%)減少しており，これは，商工金融資金の減等に伴う商工費19億4,383万円等の減少によるものである。

また，46億4,491万円が不用額となっているが，これは，商工費の商工金融資金等において生じたものである。

8 款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	17 年度			16 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金 額 (B) - (C)	比 率
(8) 土 木 費	54,972,449	47,669,448	7,303,001	51,636,433	3,966,984	7.7
1 土木管理費	1,015,146	986,484	28,662	984,625	1,859	0.2
2 道路橋りょう費	30,372,774	27,084,589	3,288,185	32,301,162	5,216,573	16.1
3 河川水路費	6,165,477	4,567,663	1,597,814	4,817,201	249,538	5.2
4 住 宅 費	16,654,321	14,291,478	2,362,843	12,481,470	1,810,007	14.5
5 建築行政費	764,731	739,234	25,497	1,051,975	312,741	29.7

予算現額は549億7,244万円，決算額は476億6,944万円で，差引額は73億300万円となっている。

当年度の主な事業としては，生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備を行うとともに，歩道，自転車道，交差点改良及び区画線等の整備など交通安全対策事業が推進された。また，安全で，安心できる住宅の確保として，公営住宅の整備及び既設公営住宅の改善が進められている。

当年度決算額を前年度と比べると39億6,698万円(7.7%)減少しており、これは、公営住宅建設事業費の増及び福岡県西方沖地震による玄界島復興事業に伴う住宅費18億1,000万円の増加はあるものの、国道整備に対する本市負担金、九州大学移転関連事業の進捗に伴う事業費の減等による道路橋りょう費52億1,657万円の減少等によるものである。

なお、道路新設改良事業及び河川水路改良事業等において用地取得や地元協議等に日時を要したこと等により66億6,824万円を翌年度に繰越明許し、また、道路新設改良事業において、福岡県西方沖地震により建物等の再調査に不測の日時を要したことにより2,575万円、民間建築物等安全促進事業において、構造計算書偽装問題により、調査に日時を要したため306万円を事故繰越ししている。

また、6億593万円が不用額となっているが、これは、道路橋りょう費の交通安全施設等整備事業の執行に伴う不用及び住宅費の委託料等において生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(9) 都市計画費	104,761,841	98,645,944	6,115,897	113,006,445	14,360,501	12.7
1 都市計画管理費	2,829,107	2,727,546	101,561	4,047,513	1,319,967	32.6
2 都市開発費	13,056,421	11,779,286	1,277,135	10,072,636	1,706,650	16.9
3 街路橋りょう費	23,052,885	19,911,280	3,141,605	21,750,428	1,839,147	8.5
4 公園費	19,801,443	19,008,988	792,455	18,570,977	438,011	2.4
5 駐車場費	274,538	258,074	16,464	252,777	5,296	2.1
6 下水道費	27,388,345	26,818,935	569,410	33,022,990	6,204,055	18.8
7 高速鉄道費	18,359,102	18,141,834	217,268	25,289,123	7,147,289	28.3

予算現額は1,047億6,184万円、決算額は986億4,594万円で、差引額は61億1,589万円となっている。

当年度の主な事業としては、福岡都市高速道路と福岡外環状線道路とが連結したことにより、環状型道路ネットワークが完成するとともに、本市東部の副都心の形成に向け、香椎副都心土地区画整理事業の促進並びに西鉄宮地岳線連続立体交差事業等が促進されている。また、公園整備においては、安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるため都市公園等の整備を推進するとともに、平成17年9月から11月まで全国都市緑化ふくおかフェアが開催された。

当年度決算額を前年度と比べると143億6,050万円(12.7%)減少しており、これは、都市開発費17億665万円、公園費4億3,801万円等の増加はあるものの、地下鉄3号線建設出資金の減に伴う高速鉄道費71億4,728万円、補助金等の減に伴う下水道費62億405万円等の減少によるものである。

なお、街路新設改良事業及び土地区画整理事業等において関係者との協議等に日時を要したこと等により48億1,414万円を翌年度に繰越明許し、また、街路新設改良事業の用地取得において地権者との協議に日時を要したことにより4,964万円を事故繰越ししている。

また、12億5,210万円が不用額となっているが、これは、下水道費及び高速鉄道費の負担金補助及び交付金等において生じたものである。

10款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(10) 港湾費	10,534,040	10,317,923	216,117	25,919,754	15,601,831	60.2
1 港湾管理費	3,786,997	3,677,802	109,195	16,068,312	12,390,510	77.1
2 港湾建設費	6,747,043	6,640,121	106,922	9,851,442	3,211,321	32.6

予算現額は105億3,404万円、決算額は103億1,792万円、差引額は2億1,611万円となっている。

当年度の主な事業としては、アイランドシティ整備推進として、道路等の基盤の整備や、中枢国際港湾としての機能を強化するため、コンテナタ - ミナル(水深15m)の着手に向けた国との協議等が行われた。また、野鳥公園の検討等環境との共生を図りながら、物流、産業、生活などの多様な機能が融合した都市づくりを推進するとともに、アイランドシティでの「全国都市緑化ふくおかフェア」開催にあわせ、アイランドシティのPR等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると156億183万円(60.2%)減少しており、これは、博多港開発株式会社への貸付金を一般会計から特別会計に組み替えたこと等による港湾管理費の貸付金等の減少によるものである。

なお、海岸環境整備事業において、地元協議に日時を要し、年度内に完了しないため3,206万円を翌年度に繰り越している。

また、1億8,404万円が不用額となっているが、これは、港湾管理費の渡船費の繰出金等において生じたものである。

11款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(11) 消防費	14,694,452	14,549,081	145,371	17,086,818	2,537,737	14.9
1 消防費	14,694,452	14,549,081	145,371	17,086,818	2,537,737	14.9

予算現額は146億9,445万円、決算額は145億4,908万円で、差引額は1億4,537万円となっている。

当年度の主な事業としては、新指令管制情報システムが当年度4月から稼働するとともに、新たに、東入部出張所及び元岡出張所を開設し消防基盤整備が推進された。

また、救急救命士の計画的養成や、消防車両等に自動体外式除細動器(AED)を設置するなど救急体制の整備が図られるとともに、火災予防体制を充実させた。

当年度決算額を前年度と比べると25億3,773万円(14.9%)減少しており、これは、新指令管制情報システムの全面更新及び博多消防署移転改築終了等に伴う消防施設費等の減である。

また、1億4,537万円が不用額となっているが、これは消防費の常備消防費の職員手当等において生じたものである。

12款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	17年度			16年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(12) 教育費	42,303,679	40,834,589	1,469,090	52,030,311 (48,590,155)	11,195,722 (7,755,565)	21.5 (16.0)
1 教育総務費	8,251,744	8,006,269	245,475	11,064,714 (7,928,211)	3,058,445 (78,058)	27.6 (1.0)
2 小学校費	12,462,671	12,050,748	411,923	14,498,303	2,447,556	16.9
3 中学校費	8,526,231	8,209,232	316,999	11,396,372	3,187,139	28.0
4 高等学校費	3,827,238	3,762,296	64,942	3,906,438	144,142	3.7
5 幼稚園費	310,160	302,098	8,062	296,902	5,196	1.8
6 養護学校費	1,278,645	1,191,246	87,399	2,568,164	1,376,918	53.6
7 社会教育費	6,797,703	6,482,515	315,188	7,462,501 (7,158,848)	979,987 (676,334)	13.1 (9.4)
8 保健体育費	849,287	830,185	19,102	836,916	6,731	0.8

(注) ()書は、平成16年度決算額と比較するため、参考として掲載した。

当年度から、3款こども育成費の新設に伴い、前年度の1項教育総務費及び7項社会教育費の一部が移行された。

予算現額は423億367万円，決算額は408億3,458万円で，差引額は14億6,909万円となっている。

当年度の主な事業としては，基本的な生活習慣等の定着を図るために，すべての小学校1年生で35人学級を実施し，いじめ，不登校等の問題については，スクールカウンセラーを活用し，児童生徒の健全育成が図られた。また，アイランドシティ小中学校整備に関し，小中連携教育の導入のために，教育課程等の検討が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると111億9,572万円(21.5%)減少しており，これは，学校用地購入費の減等に伴う中学校費31億8,713万円，私立幼稚園助成費等をこども育成費へ移管したこと等に伴う教育総務費30億5,844万円の減少等によるものである。

なお，小学校，中学校及び養護学校の校舎等整備事業等において，工期の都合により1億5,644万円を翌年度に繰り越している。

また，13億1,264万円が不用額となっているが，これは，小学校費及び中学校費の工事請負費，教育総務費の貸付金等において生じたものである。

13款 災害復旧費

(単位 千円，%)

款・項	17年度			16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(13) 災害復旧費	11,948,304	7,085,003	4,863,301	175,100	6,909,903	著増
1 市営住宅災害復旧費	294,000	293,999	1	14,396	279,603	著増
2 農林水産施設災害復旧費	2,327,469	1,146,601	1,180,868	18,328	1,128,273	著増
3 公共土木施設災害復旧費	2,442,050	1,979,651	462,399	142,377	1,837,275	著増
4 港湾施設災害復旧費	5,851,391	2,880,479	2,970,912	-	2,880,479	皆増
5 文教施設災害復旧費	504,534	383,251	121,283	-	383,251	皆増
6 その他公共施設・公用施設 災害復旧費	306,089	247,676	58,413	-	247,676	皆増
7 社会福祉・保健衛生施設 災害復旧費	222,771	153,346	69,425	-	153,346	皆増

予算現額は119億4,830万円，決算額は70億8,500万円で，差引額は48億6,330万円となっている。決算額の主なものは，港湾施設災害復旧費28億8,047万円，公共土木施設災害復旧費19億7,965万円及び農林水産施設災害復旧費11億4,660万円である。

当年度決算額を前年度と比べると顕著に増加しているが，これは，平成17年3月20日の福岡県西方沖地震の発生に伴うものである。

なお，港湾施設災害復旧事業，漁港施設災害復旧事業及び道路施設災害復旧事業において，関係者との協議等に日時を要したこと等により37億8,619万円を翌年度に繰り越している。

また，10億7,710万円が不用額となっている。

14款 公債費

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対 前 年 度 増 減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(14) 公 債 費	103,498,977	103,245,273	253,704	108,220,710	4,975,437	4.6
1 公 債 費	103,498,977	103,245,273	253,704	108,220,710	4,975,437	4.6

予算現額は1,034億9,897万円，決算額は1,032億4,527万円で，差引2億5,370万円が不用額となっている。

決算額の主なものは，元金738億7,823万円及び利子287億4,193万円である。

当年度決算額を前年度と比べると49億7,543万円(4.6%)減少しており，これは，利子35億337万円，元金16億3,654万円の減少によるものである。

15款 諸支出金

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対 前 年 度 増 減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(15) 諸 支 出 金	1,024,142	1,017,587	6,555	15,397	1,002,189	著増
1 土 地 開 発 基 金 費	1,017,342	1,010,800	6,542	12,159	998,641	著増
2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	6,800	6,787	13	3,238	3,549	109.6

予算現額は10億2,414万円，決算額は10億1,758万円で，差引655万円が不用額となっている。

決算額の主なものは，土地開発基金費10億1,080万円である。

当年度決算額を前年度と比べると10億218万円(6,509.0%)増加しており，これは，土地開発基金費積立金等の増加によるものである。

16款 予備費

(単位 千円, %)

款 項	17 年 度			16 年 度	対 前 年 度 増 減	
	当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)	充 用 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(16) 予 備 費	300,000	59,704	240,296	210,473	150,769	71.6
1 予 備 費	300,000	59,704	240,296	210,473	150,769	71.6

予備費は，当初予算額3億円に対し5,970万円を充用し，不用額は2億4,029万円となっている。充用額の主なものは，都市計画費5,040万円である。

(1) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主 要 節 別 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	17年度 決算額	順 位			構 成 比 率			対前年度比率		
		17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14
繰 出 金	148,854,670	1	1	1	21.4	20.3	19.8	99.9	104.0	101.7
扶 助 費	108,669,567	2	3	3	15.6	14.5	13.5	102.1	109.0	109.3
貸 付 金	97,023,786	3	2	2	13.9	14.6	15.0	90.7	98.7	107.3
負担金補助及び交付金	75,126,101	4	4	4	10.8	11.7	12.4	88.0	95.5	96.4
委 託 料	60,900,786	5	5	5	8.7	7.9	8.2	104.6	97.8	98.4

(資料 第7表 90～91ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率で見ると、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,488億5,467万円で21.4%(前年度20.3%)、扶助費が1,086億6,956万円で15.6%(同14.5%)、商工金融資金、高速鉄道事業会計及び高速道路公社等への貸付金が970億2,378万円で13.9%(同14.6%)、負担金補助及び交付金が751億2,610万円で10.8%(同11.7%)、委託料が609億78万円で8.7%(同7.9%)となっている。

イ 性質別歳出状況

(7) 消費的経費，投資的経費

最近3か年の消費的経費，投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費，投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14
消費的経費	329,712,800	334,810,988	333,406,992	47.3	45.7	46.2	98.5	100.4	102.9
投資的経費	99,389,766	112,291,457	111,828,454	14.3	15.3	15.5	88.5	100.4	83.5
その他経費	268,058,677	285,315,786	276,535,107	38.5	39.0	38.3	94.0	103.2	103.4
計	697,161,243	732,418,231	721,770,553	100.0	100.0	100.0	95.2	101.5	99.5

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費，投資的経費及びその他経費別にみると、その構成比率は、消費的経費47.3%、投資的経費14.3%、その他経費38.5%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると、消費的経費は、前年度45.7%及び前々年度46.2%より上昇している。投資的経費は、前年度15.3%及び前々年度15.5%より低下している。

(1) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17/16	16/15	15/14	
義務的経費	扶 助 費	112,124,151	110,957,291	103,581,300	16.1	15.1	14.4	101.1	107.1	108.7
	公 債 費	102,460,059	107,623,649	105,318,864	14.7	14.7	14.6	95.2	102.2	102.2
	人 件 費	79,450,736	82,813,992	83,588,306	11.4	11.3	11.6	95.9	99.1	100.6
	計	294,034,946	301,394,932	292,488,470	42.2	41.2	40.5	97.6	103.0	103.9

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は、一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は42.2%となっており、構成比率は前年度41.2%及び前々年度40.5%より上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、扶助費の構成比率16.1%は、前年度15.1%及び前々年度14.4%より上昇している。公債費の構成比率は前年度と同じ14.7%で前々年度14.6%より上昇している。人件費の構成比率11.4%は、前年度11.3%より上昇し、前々年度の11.6%より低下している。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、臨海市場特別会計の中央卸売市場特別会計への統合に伴い、前年度に比べ1会計減の19会計となっている。

ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予 算 現 額 に 対 する 割 合
歳 入	960,853,545	913,722,999	47,130,546	95.1
歳 出	960,853,545	919,748,547	41,104,998	95.7
歳入歳出差引額	-	6,025,547		

(資料 第1表 78～79ページ, 第2表 80～81ページ, 第5表 86～87ページ
及び第8表 92ページ参照)

歳入予算現額9,608億5,354万円に対し、歳入決算額は9,137億2,299万円で、差引471億3,054万円下回っている。歳出予算現額は9,608億5,354万円、歳出決算額は9,197億4,854万円で、差引額は411億499万円である。

イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計別の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	115,784,494	121,779,293	5,994,799	-	5,994,799
老人保健医療	110,435,683	112,160,686	1,725,004	-	1,725,004
介護保険事業	55,730,029	55,517,118	212,911	-	212,911
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,024,085	818,075	206,011	-	206,011
集落排水事業	398,441	398,441	-	-	-
中央卸売市場	7,090,964	7,059,766	31,198	31,198	-
港湾整備事業	15,299,345	15,269,307	30,038	1,322	28,716
市営渡船事業	1,713,379	1,713,297	82	-	82
姪浜土地区画整理事業	1,323,180	1,323,180	-	-	-
筥崎土地区画整理事業	4,619,524	4,465,921	153,603	153,603	-
伊都土地区画整理事業	4,201,435	4,151,069	50,366	50,366	-
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,396,040	2,388,717	7,323	7,323	-
市街地再開発事業	1,612,081	1,612,081	-	-	-
公共用地先行取得事業	10,418,093	10,418,093	-	-	-
駐車場	569,768	569,768	-	-	-
住宅新築資金等貸付事業	159,254	155,182	4,071	-	4,071
財産区	312,622	312,622	-	-	-
市営競艇事業	67,483,554	66,484,902	998,652	-	998,652
市債管理	513,151,028	513,151,028	-	-	-
計	913,722,999	919,748,547	6,025,547	243,812	6,269,359

(資料 第1表 78～79ページ参照)

歳入決算合計額9,137億2,299万円に対し、歳出決算合計額は9,197億4,854万円で、差引60億2,554万円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,381万円を加えた62億6,935万円が、当年度実質収支の赤字額である。

ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	17年度	16年度	増減額	17年度	16年度	増減額
国民健康保険事業	18,275,644	17,633,668	641,976	-	-	-
老人保健医療	7,404,917	6,485,070	919,847	-	-	-
介護保険事業	8,387,087	8,064,893	322,194	-	-	-
母子寡婦福祉資金貸付事業	176,721	142,072	34,650	-	-	-
集落排水事業	307,074	271,912	35,162	-	-	-
中央卸売市場	3,257,653	2,184,360	1,073,293	-	-	-
臨海市場	(廃止)	769,486	769,486	-	-	-
港湾整備事業	-	-	-	-	-	-
市営渡船事業	1,109,400	1,023,100	86,300	-	-	-
姪浜土地区画整理事業	1,308,421	599,178	709,243	-	-	-
筥崎土地区画整理事業	2,290,611	1,731,030	559,581	-	-	-
伊都土地区画整理事業	917,928	300,391	617,537	-	-	-
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,375,932	698,055	677,877	-	-	-
市街地再開発事業	709,561	767,023	57,462	-	-	-
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
駐車場	258,074	252,777	5,296	-	-	-
住宅新築資金等貸付事業	-	-	-	-	-	-
財産区	-	-	-	-	-	-
市営競艇事業	-	-	-	600,000	800,000	200,000
市債管理	103,060,648	108,112,260	5,051,613	71,186,880	90,897,000	19,710,120
計	148,839,670	149,035,276	195,606	71,786,880	91,697,000	19,910,120

(注) 臨海市場特別会計は、平成17年度から中央卸売市場特別会計に統合されている。

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,488億3,967万円となっており、前年度に比べ1億9,560万円減少している。繰入金が減少した主なものは、市債管理特別会計(減少額50億5,161万円)となっている。また、増加した主なものは、臨海市場特別会計を統合した中央卸売市場特別会計を除くと、老人保健医療特別会計(増加額9億1,984万円)、姪浜土地区画整理事業特別会計(同7億924万円)、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計(同6億7,787万円)、国民健康保険事業特別会計(同6億4,197万円)、伊都土地区画整理事業特別会計(同6億1,753万円)及び筥崎土地区画整理事業特別会計(同5億5,958万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は717億8,688万円となっており、前年度に比べ199億1,012万円減少している。これは、市債管理特別会計及び市営競艇事業特別会計の減少によるものである。

エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
中央卸売市場 (臨海市場を含む)	17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4
	16	2,308,118	2,231,173	76,944	103.4
	15	2,298,122	2,183,289	114,833	105.3
市営渡船事業	17	427,199	1,287,403	860,204	33.2
	16	477,472	1,245,264	767,792	38.3
	15	506,268	1,194,835	688,566	42.4
駐 車 場	17	311,694	182,009	129,685	171.3
	16	303,452	176,497	126,955	171.9
	15	308,176	182,720	125,456	168.7

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。(市債、建設費、公債費等の投資的経費を除く。)

経営的性質を有する各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、中央卸売市場は前年度及び前々年度より上昇している。市営渡船事業は前年度及び前々年度より低下している。駐車場は前年度より低下しているが、前々年度を上回っている。

オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況

貸付事業にかかる特別会計は2会計で、その貸付収入状況は、次表のとおりである。

(単位 件, 千円, %)

区 分	母子寡婦福祉資金貸付事業			住宅新築資金等貸付事業		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
貸付件数	2,274	2,428	2,168	-	-	-
貸付額	802,704	860,095	757,942	-	-	-
調定額	2,477,059	2,305,786	2,126,109	484,223	499,916	533,229
収入済額	502,313	500,336	505,300	148,071	171,275	218,750
収入未済額	1,974,746	1,805,450	1,620,809	336,152	328,641	314,479
収入率	20.3	21.7	23.8	30.6	34.3	41.0

(注) 住宅新築資金等貸付事業は、平成10年度をもって本市における制度の適用は終了している。

貸付事業にかかる各特別会計の貸付金の収入率を前年度及び前々年度と比べると、母子寡婦福祉資金貸付事業及び住宅新築資金等貸付事業とも、前年度及び前々年度より低下している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	124,137,233	115,784,494	8,352,739	93.3	111,010,658	4,773,837	4.3
1 国民健康保険料	38,787,500	32,599,714	6,187,786	84.0	31,517,691	1,082,023	3.4
2 使用料及び手数料	298	327	29	109.8	327	1	0.2
3 国庫支出金	42,840,495	39,165,622	3,674,873	91.4	42,671,220	3,505,598	8.2
4 県支出金	4,101,715	4,594,549	492,834	112.0	510,891	4,083,658	799.3
5 療養給付費交付金	17,222,500	18,496,061	1,273,561	107.4	16,241,502	2,254,559	13.9
6 共同事業交付金	2,322,100	2,319,196	2,904	99.9	2,127,927	191,268	9.0
7 繰入金	18,562,221	18,275,644	286,577	98.5	17,633,668	641,976	3.6
8 諸収入	293,365	326,341	32,976	111.2	307,431	18,910	6.2
9 財産収入	7,039	7,039	0	100.0	-	7,039	皆増
歳 出	124,137,233	121,779,293	2,357,940	98.1	115,944,471	5,834,822	5.0
1 総務費	2,083,758	2,039,898	43,860	97.9	2,031,212	8,687	0.4
2 保険給付費	77,565,112	76,028,526	1,536,586	98.0	69,968,125	6,060,400	8.7
3 老人保健拠出金	29,342,709	29,342,709	0	100.0	30,894,368	1,551,659	5.0
4 介護納付金	6,261,174	6,261,174	0	100.0	5,775,506	485,668	8.4
5 共同事業拠出金	2,325,100	2,193,657	131,443	94.3	2,007,196	186,461	9.3
6 保健事業費	823,875	724,472	99,403	87.9	770,006	45,535	5.9
7 諸支出金	261,853	255,045	6,808	97.4	103,195	151,850	147.1
8 繰上充用金	4,934,000	4,933,813	187	100.0	4,394,863	538,950	12.3
9 予備費	539,652	-	539,652	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	5,994,799			4,933,813	1,060,986	21.5

歳入予算現額1,241億3,723万円に対し、歳入決算額は1,157億8,449万円で、差引83億5,273万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金391億6,562万円、国民健康保険料325億9,971万円、療養給付費交付金184億9,606万円及び繰入金182億7,564万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると47億7,383万円(4.3%)増加しており、これは、国民健康保険法の改正(平成17年4月)により、国庫負担の見直しに伴う国庫支出金35億559万円の減少はあるものの、県調整交付金の導入に伴う県支出金40億8,365万円、療養給付費交付金22億5,455万円及び被保険者数の増加に伴う国民健康保険料10億8,202万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は1,241億3,723万円、歳出決算額は1,217億7,929万円で、差引額は23億5,794万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費760億2,852万円、老人保健拠出金293億4,270万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると58億3,482万

円(5.0%)増加しており、これは、平成14年10月の医療制度改正に伴い、老人保健医療の対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたこと(5年間で段階的に引き上げ)による老人保健拠出金15億5,165万円等の減少はあるものの、加入者数や受診回数等の増等に伴う保険給付費60億6,040万円等の増加によるものである。

当年度の決算額は歳入1,157億8,449万円、歳出1,217億7,929万円であり、差引59億9,479万円の不足額を生じた。これは主に、収入率の低下に伴う保険料収入の減少や保険給付費の増加によるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位 世帯、人、回、円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
世 帯 数	256,247	249,572	241,754
加 入 者 数	450,659	444,297	434,959
1人当たり保険料	76,162	75,194	73,696
1人当たり受診回数	8.68	8.16	7.77
1件当たり費用額	29,523	29,656	30,125
1人当たり給付費	187,494	174,666	166,916

(注) 1 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。
2 1人当たり受診回数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費は、老人分を除いた数値である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 千円、%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
調 定 額	45,742,647	43,632,535	41,519,013
収 入 済 額	32,599,714	31,517,691	30,662,893
不 納 欠 損 額	3,247,989	3,116,027	2,728,477
収 入 未 済 額	9,894,944	8,998,817	8,127,643
収 入 率	71.3	72.2	73.9
(うち現年賦課分)	(86.3)	(86.6)	(87.7)

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、1件当たり費用額は減少しているものの、世帯数、加入者数、1人当たり保険料、1人当たり受診回数及び1人当たり給付費はいずれも前年度に比べ増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、当年度は71.3%で前年度と比べ0.9ポイント低下し、そのうち現年賦課分は86.3%で前年度と比べ0.3ポイント低下しており、収入率は年々低下し、現下の厳しい社会情勢を反映している。これに伴い、収入未済額が98億9,494万円、不納欠損額が32億4,798万円となっており、前年度と比べ、収入未済額で8億9,612万円、不納欠損額で1億3,196万円増加している。

国民健康保険料の収納については、種々の対策が講じられているところであるが、収入未済額及び不納欠損額とも年々増加し多額となっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保し、また、平成7年度以降赤字が続いている国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率の向上に努められたい。

イ 老人保健医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に 対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	114,020,214	110,435,683	3,584,531	96.9	107,751,105	2,684,578	2.5
1 支 払 基 金 交 付 金	67,687,003	66,465,221	1,221,782	98.2	68,993,623	2,528,402	3.7
2 国 庫 支 出 金	30,743,286	29,441,135	1,302,151	95.8	25,666,321	3,774,814	14.7
3 県 支 出 金	7,907,534	6,984,309	923,225	88.3	6,415,348	568,962	8.9
4 繰 入 金	7,530,390	7,404,917	125,473	98.3	6,485,070	919,847	14.2
5 繰 越 金	1	-	1	-	-	-	-
6 諸 収 入	152,000	140,100	11,900	92.2	190,744	50,643	26.6
歳 出	114,020,214	112,160,686	1,859,528	98.4	108,749,975	3,410,711	3.1
1 老 人 保 健 医 療 諸 費	113,021,342	111,161,816	1,859,526	98.4	107,603,304	3,558,512	3.3
2 諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
3 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
4 繰 上 充 用 金	998,871	998,870	1	100.0	1,146,671	147,801	12.9
歳入歳出差引額	-	1,725,004	998,870	726,133	72.7

歳入予算現額1,140億2,021万円に対し、歳入決算額は1,104億3,568万円で、差引3億8,453万円下回っている。歳入決算額の主なもの、支払基金交付金664億6,522万円及び国庫支出金294億4,113万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると26億8,457万円(2.5%)増加しており、これは、支払基金交付金25億2,840万円等の減少はあるものの、医療給付費の増加等に伴う国庫支出金37億7,481万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は1,140億2,021万円、歳出決算額は1,121億6,068万円で、差引額は18億5,952万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると34億1,071万円(3.1%)増加しており、これは主に、繰上充用金1億4,780円の減少はあるものの、医療給付費の増加に伴う老人保健医療諸費35億5,851万円の増加によるものである。

当年度の決算額は歳入1,104億3,568万円、歳出1,121億6,068万円であり、差引17億2,500万円の不足額を生じた。これは、当年度に係る国庫支出金及び県支出金が概算額により交付され、未払分が翌年度に精算交付されることによるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近3か年の老人保健医療対象者及び給付実績は、次表のとおりである。

老人保健医療対象者及び給付実績

(単位 人, 回, 円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
対 象 者 数	110,210	114,534	119,603
1人当たり受診回数	20.75	20.48	19.86
1件当たり費用額	52,793	50,061	48,879
1人当たり給付費	1,005,237	936,208	886,227

老人保健医療対象者及び給付実績をみると、前年度に比べ対象者数は減少しているが、1人当たり受診回数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費の増加により総医療費が増加している。

なお、対象者数については、平成14年10月1日から老人保健医療制度が一部改正され、対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたこと(5年間で段階的に引き上げ)に伴い減少しているが、給付実績をみると、1人当たり給付費等の増加により医療費が増加しており、今後も増加が見込まれることから、高齢者の健康づくりや保健予防等の推進により老人保健医療制度の健全な運営の確保に努められたい。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17年度 予算現額 (A)	17年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B) - (C)	比率
歳 入	56,138,999	55,730,029	408,970	99.3	53,670,466	2,059,563	3.8
1 介護保険料	8,600,310	8,628,721	28,411	100.3	8,383,350	245,371	2.9
2 使用料及び手数料	1	-	1	-	-	-	-
3 国庫支出金	13,216,758	13,254,386	37,628	100.3	12,900,473	353,913	2.7
4 支払基金交付金	17,090,124	17,077,280	12,844	99.9	16,497,816	579,464	3.5
5 県支出金	6,680,548	7,076,501	395,953	105.9	6,434,041	642,460	10.0
6 繰入金	9,025,903	8,638,987	386,916	95.7	8,064,893	574,094	7.1
7 繰越金	572,279	572,279	0	100.0	255,799	316,480	123.7
8 諸収入	42,511	91,969	49,458	216.3	94,132	2,163	2.3
9 市債	909,249	388,702	520,547	42.7	1,037,986	649,284	62.6
10 財産収入	1,316	1,204	112	91.5	1,976	771	39.0
歳 出	56,138,999	55,517,118	621,881	98.9	53,098,187	2,418,932	4.6
1 総務費	2,091,888	1,832,039	259,849	87.6	1,760,914	71,125	4.0
2 保険給付費	53,406,639	53,052,815	353,824	99.3	51,017,897	2,034,919	4.0
3 財政安定化基金拠出金	49,177	49,177	0	100.0	49,177	0	0.0
4 基金積立金	107,237	107,125	112	99.9	4,845	102,280	著増
5 諸支出金	484,058	475,962	8,096	98.3	265,354	210,608	79.4
歳入歳出差引額	-	212,911			572,279	359,368	62.8

歳入予算現額561億3,899万円に対し、歳入決算額は557億3,002万円で、差引4億897万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金170億7,728万円、国庫支出金132億5,438万円、繰入金86億3,898万円、介護保険料86億2,872万円及び県支出金70億7,650万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると20億5,956万円(3.8%)増加しており、これは、市債6億4,928万円等の減少はあるものの、保険給付費の増に伴う県支出金6億4,246万円、支払基金交付金5億7,946万円及び繰入金5億7,409万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は561億3,899万円、歳出決算額は555億1,711万円で差引額は6億2,188万

円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費530億5,281万円、総務費18億3,203万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると24億1,893万円(4.6%)増加しており、介護保険サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費20億3,491万円等の増加によるものである。

最近3か年の介護保険サービス利用状況及び給付費実績は、次表のとおりである。

介護保険サービス利用状況及び1人当たり給付費実績

(単位 人, %)

区 分		17年度	16年度	15年度
要介護認定者数(ア)		39,035	36,479	32,823
介 護 サ - ビス 利用者数	施設サービス(イ)	6,839	6,719	6,658
	在宅サービス(ウ)	23,746	21,569	18,545
	合計(エ){(イ)+(ウ)}	30,585	28,288	25,203
	利用率(エ)/(ア)	78.4	77.5	76.8

(注) 人数は、1月平均の人数である。

(単位 円 / 月)

1 人 当 たり 給 付 費	区 分	17年度	16年度	15年度
	施設サービス	299,741	321,420	318,169
	在宅サービス	95,541	95,254	95,471

(注) 1人当たり給付費は、高額サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費(平成17年10月～)を除いた金額である。

当年度の介護保険サービスの利用状況は、施設サービス利用者6,839人、在宅サービス利用者23,746人となっており、前年度と比べ施設サービス利用者で120人、在宅サービス利用者で2,177人の増加となっている。また、1人当たり給付費は、施設サービスでは前年度より21,679円減少して299,741円となっているが、これは、介護保険法が改正され、当年度10月に施設給付費等の見直しが施行されたためである。在宅サービスでは前年度より287円増加して95,541円となっている。

介護保険制度は、当年度で6年を経過し、制度の定着とともに、サービス利用者数や保険給付費は年々増加し、今後さらに増えていくことが見込まれる。このため、利用者のニーズに応じた介護サービスの質の向上や利用者自らがサービスを選択できる情報の提供等、さらなる制度の充実に努められたい。なお、平成16年度より財政安定化基金からの借入が発生するなど財政状況は厳しくなっていることから、今後とも計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。

エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	1,003,217	1,024,085	20,868	102.1	900,612	123,473	13.7
1 事 業 収 入	498,033	502,313	4,280	100.9	500,336	1,977	0.4
2 繰 入 金	180,971	176,721	4,250	97.7	142,072	34,650	24.4
3 繰 越 金	1	20,831	20,830	著増	11,906	8,925	75.0
4 諸 収 入	309	318	9	102.8	304	13	4.4
5 市 債	323,903	323,902	1	100.0	245,994	77,908	31.7
歳 出	1,003,217	818,075	185,142	81.5	879,781	61,706	7.0
1 事 業 費	1,003,217	818,075	185,142	81.5	879,781	61,706	7.0
歳入歳出差引額	-	206,011			20,831	185,179	888.9

歳入予算現額10億321万円に対し、歳入決算額は10億2,408万円で、差引2,086万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入5億231万円及び市債3億2,390万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億2,347万円(13.7%)増加しており、これは、市債7,790万円、繰入金3,465万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は10億321万円、歳出決算額は8億1,807万円で、差引額は1億8,514万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,170万円(7.0%)減少しており、これは、貸付事業に係る貸付金の減少等によるものである。

最近3か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	17 年 度		16 年 度		15 年 度	
	件 数	貸 付 額	件 数	貸 付 額	件 数	貸 付 額
母子福祉資金	2,242	784,702	2,390	838,369	2,137	741,197
寡婦福祉資金	32	18,002	38	21,726	31	16,745
計	2,274	802,704	2,428	860,095	2,168	757,942

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が2,242件で7億8,470万円、寡婦福祉資金が32件で1,800万円、合計2,274件で8億270万円となっており、貸付件数及び貸付額の合計は前年度に比べ件数は154件、貸付額は5,739万円それぞれ減少している。

また、最近3か年の貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
調 定 額	2,477,059	2,305,786	2,126,109
収 入 済 額	502,313	500,336	505,300
不 納 欠 損 額	-	-	-
収 入 未 済 額	1,974,746	1,805,450	1,620,809
収 入 率	20.3	21.7	23.8
(うち現年度分)	(67.3)	(67.1)	(66.2)

当年度の貸付金の収入状況は、調定額24億7,705万円に対し収入済額5億231万円、収入未済額は19億7,474万円で、収入未済額は前年度に比べ1億6,929万円増加している。

収入率については、現年度分はやや上昇しているものの、過年度分が依然として低率であるため、全体の収入率は、前々年度23.8%、前年度21.7%、当年度は20.3%と年々低下している。

貸付金の収入率は、昨今の経済情勢等も反映して低率のまま推移しており、回収不能債権の整理を行うとともに、貸付時におけるきめ細かな返済指導の徹底やより効果的な未回収金の収納確保を図るなど、収入率の向上に特段の努力をされるよう要望する。

才 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (収入(B) - (A) (支出)(A) - (B))	予算現 額に 対 す る 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	474,707	398,441	76,266	83.9	360,392	38,050	10.6
1 農業集落排水事業収入	57,738	27,116	30,622	47.0	34,603	7,487	21.6
2 漁業集落排水事業収入	98,193	62,852	35,341	64.0	53,877	8,975	16.7
3 繰 入 金	317,375	307,074	10,301	96.8	271,912	35,162	12.9
4 繰 越 金	1,401	1,400	1	99.9	-	1,400	皆増
歳 出	474,707	398,441	76,266	83.9	358,992	39,450	11.0
1 農業集落排水事業費	114,945	78,249	36,696	68.1	91,717	13,468	14.7
2 漁業集落排水事業費	175,382	140,534	34,848	80.1	148,810	8,275	5.6
3 公 債 費	137,610	137,606	4	100.0	118,465	19,141	16.2
4 予 備 費	200	-	200	-	-	-	-
5 災 害 復 旧 費	46,570	42,052	4,518	90.3	-	42,052	皆増
歳入歳出差引額	-	-	-	-	1,400	1,400	皆減

歳入予算現額4億7,470万円に対し、歳入決算額は3億9,844万円で、差引7,626万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金3億707万円、漁業集落排水事業収入6,285万円及び農業集落排水事業収入2,711万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,805万円(10.6%)増加しており、これは、繰入金3,516万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は4億7,470万円、歳出決算額は3億9,844万円で、差引額は7,626万円となっている。歳出決算額の内訳は、漁業集落排水事業費1億4,053万円、公債費1億3,760万円、農業集落排水事業費7,824万円及び災害復旧費4,205万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,945万円(11.0%)増加しており、これは、農業集落排水事業費1,346万円等の減少はあるものの、福岡県西方沖地震による災害復旧費4,205万円及び公債費1,914万円の増加によるものである。

当年度末現在、農業集落で6地区(西浦, 勝馬, 曲淵, 宮浦, 小田, 草場), 漁業集落で5地区(弘, 西浦, 宮浦, 玄界島, 小呂島)供用されている。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	西 浦	勝 馬	曲 淵	宮 浦	小 田	草 場
面 積	15.0	5.5	4.8	7.3	17.8	3.7
人 口	408	309	204	297	680	152

漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	弘	西 浦	宮 浦	玄界島	小呂島
面 積	8.9	13.8	9.7	14.6	3.5
人 口	436	742	607	641	215

カ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に対する割合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	8,805,527	7,090,964	1,714,563	80.5	(7,154,061)	(63,097)	(0.9)
1 事業収入	1,713,063	1,678,664	34,399	98.0	(1,651,129)	(27,534)	(1.7)
2 使用料及び手数料	638	838	200	131.3	(737)	(100)	(13.6)
3 財産収入	8,001	15,394	7,393	192.4	(-)	(15,394)	(皆増)
4 繰入金	3,312,522	3,257,653	54,869	98.3	(2,953,845)	(303,807)	(10.3)
5 繰越金	1,364	1,363	1	99.9	(1,321)	(42)	(3.2)
6 諸収入	1,571,920	1,363,139	208,781	86.7	(1,461,333)	(98,194)	(6.7)
7 市債	2,097,000	772,000	1,325,000	36.8	(777,000)	(5,000)	(0.6)
8 国庫支出金	-	-	-	-	(308,694)	(308,694)	(皆減)
9 県支出金	101,019	1,914	99,105	1.9	(-)	(1,914)	(皆増)
歳 出	8,805,527	7,059,766	1,745,761	80.2	(7,152,698)	(92,932)	(1.3)
1 総務費	3,246,930	2,969,698	277,232	91.5	(3,075,012)	(105,315)	(3.4)
2 建設費	1,514,574	313,378	1,201,196	20.7	(1,088,700)	(775,322)	(71.2)
3 公債費	3,295,010	3,291,385	3,625	99.9	(2,982,107)	(309,277)	(10.4)
4 予備費	200	-	200	-	(-)	(-)	(-)
5 災害復旧費	748,813	485,305	263,508	64.8	(6,878)	(478,428)	(著増)
歳入歳出差引額	-	31,198			(1,363)	(29,835)	(著増)

(注) () 書は、平成16年度決算額を比較するため、参考として掲載した。

当年度から本会計に臨海市場特別会計が統合された。歳入予算現額88億552万円に対し、歳入決算額は70億9,096万円で、差引17億1,456万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金32億5,765万円、事業収入16億7,866万円及び諸収入13億6,313万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,309万円(0.9%)減少しており、これは、繰入金3億380万円等の増加はあるものの、鮮魚市場仲卸売場棟の整備完了に伴う国庫支出金3億869万円の減少、諸収入9,819万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は88億552万円、歳出決算額は70億5,976万円で、差引額は17億4,576万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費32億9,138万円及び総務費29億6,969万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると9,293万円(1.3%)減少しており、これは、災害復旧費4億7,842万円及び公債費3億927万円の増加はあるものの、鮮魚市場仲卸売場棟の整備完了に伴う建設費7億7,532万円の減少、管理運営費など総務費1億531万円の減少によるものである。

なお、関係者との協議に日時を要したことにより、鮮魚市場突堤東卸売場棟改良工事等に関する建設費10億4,184万円及び災害復旧費2億5,915万円を翌年度に繰り越している。

最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位 千円)

年 度	水 産 物	青 果	食 肉	計
17	71,017,615	51,657,622	16,305,555	138,980,792
16	74,162,419	55,120,222	15,890,937	145,173,578
15	78,382,102	54,427,971	13,000,011	145,810,083

当年度の取扱額は、前年度に比べ61億9,278万円減少し、1,389億8,079万円となっている。これは、食肉は4億1,461万円増加しているものの、水産物は冷凍品の取扱量の減少等により31億4,480万円減少し、青果は野菜、果実の豊作等により取扱量は増加したが、単価が下がったことに伴い34億6,260万円減少したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年 度	収 入	支 出	収 支 差 引	経営的収支比率
17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4
16	2,308,118	2,231,173	76,944	103.4
15	2,298,122	2,183,289	114,833	105.3

(注) 1 平成15,16年度は、臨海市場特別会計分を含む。

2 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金、元利収入及び建設費にかかる保険料収入を除いた額である。

3 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、災害復旧費、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

4 「経営的収支比率」は、収入 / 支出 × 100である。

当年度の収入は、鮮魚市場仲卸売場棟の供用開始による施設使用料等の増加はあるものの、市場施設の利用者から徴収する光熱水費の減少等により、前年度に比べ1.5%減少した。支出は、光熱水費の減に伴う管理運営費の減少等により、前年度に比べ4.3%減少した。経営的収支比率を前年度と比べると当年度は106.4%となっており、前年度103.4%より3.0ポイント上昇している。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に 対 す る 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	25,322,256	15,299,345	10,022,911	60.4	52,220,693	36,921,348	70.7
1 分担金及び負担金	157,734	217,829	60,095	138.1	563,985	346,156	61.4
2 使用料及び手数料	1,865,135	1,871,784	6,649	100.4	2,092,319	220,535	10.5
3 財産収入	11,193,074	10,618,772	574,302	94.9	6,497,284	4,121,488	63.4
4 繰入金	-	-	-	-	1,797,000	1,797,000	皆減
5 繰越金	10,350	10,350	0	100.0	3,291	7,059	214.5
6 諸収入	10,214,963	1,213,611	9,001,352	11.9	161,814	1,051,796	650.0
7 市債	1,881,000	1,367,000	514,000	72.7	41,105,000	39,738,000	96.7
歳 出	25,322,256	15,269,307	10,052,949	60.3	52,210,343	36,941,036	70.8
1 総務費	14,040,819	4,544,982	9,495,837	32.4	727,588	3,817,394	524.7
2 事業費	2,161,381	1,758,704	402,677	81.4	42,699,138	40,940,434	95.9
3 公債費	8,660,956	8,660,955	1	100.0	8,783,617	122,662	1.4
4 予備費	100	-	100	-	-	-	-
5 災害復旧費	459,000	304,666	154,334	66.4	-	304,666	皆増
歳入歳出差引額	-	30,038			10,350	19,688	190.2

歳入予算現額253億2,225万円に対し、歳入決算額は152億9,934万円で、差引100億2,291万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入106億1,877万円、使用料及び手数料18億7,178万円、市債13億6,700万円並びに諸収入12億1,361万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると369億2,134万円(70.7%)減少しており、これは、財産収入41億2,148万円、諸収入10億5,179万円等の増加はあるものの、アイランドシティ整備事業費の減等に伴う市債397億3,800万円及び繰入金17億9,700万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は253億2,225万円、歳出決算額は152億6,930万円で、差引額は100億5,294万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費86億6,095万円、総務費45億4,498万円、事業費17億5,870万円及び災害復旧費3億466万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると369億4,103万円(70.8%)減少しており、これは、総務費38億1,739万円及び災害復旧費3億466万円の増加はあるものの、アイランドシティ整備事業費の減等による事業費409億4,043万円の減少及び公債費1億2,266万円の減少によるものである。

なお、機能施設災害復旧事業において、関係者との協議等に日時を要したこと等により1億1,049万円を繰越明許し、施設利用者との調整等に日時を要したことにより2,702万円を事故繰越ししている。また、機能施設整備事業において工期の都合等により2,479万円を繰越明許している。

最近3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	予算現額に 対する割合	
施設使用料	17	1,865,135	1,871,784	6,649	100.4	
	16	2,055,500	2,092,319	36,819	101.8	
	15	2,926,149	2,914,567	11,582	99.6	
財産貸付収入	17	1,444,487	1,470,303	25,816	101.8	
	16	1,423,630	1,428,094	4,464	100.3	
	15	1,009,453	997,106	12,347	98.8	
不動産売払収入	17	9,675,066	9,066,374	608,692	93.7	
	16	5,181,680	4,981,681	199,999	96.1	
	15	2,651,890	2,451,891	199,999	92.5	
	アイランド シティ地区 土地売払収入	17	1,950,000	-	1,950,000	-
		16	2,855,446	2,855,447	1	100.0
		15	1,293,398	1,293,399	1	100.0
	香椎パーク ポート地区 土地売払収入	17	675,000	1,439,408	764,408	213.2
		16	779,450	779,450	-	100.0
		15	-	-	-	-
	その他地区 土地売払収入	17	7,050,066	7,626,966	576,900	108.2
		16	1,546,784	1,346,785	199,999	87.1
		15	1,358,492	1,158,492	200,000	85.3
計	17	12,984,688	12,408,460	576,228	95.6	
	16	8,660,810	8,502,094	158,716	98.2	
	15	6,587,492	6,363,564	223,928	96.6	

(注) 施設使用料、財産貸付収入において、平成16年度からのターミナル運営の民営化に伴い、港湾施設の一部(外貿コンテナ関連ふ頭)を運営会社へ一括貸付するため、歳入科目を施設使用料から財産貸付収入へ組み替えている。

当年度の主な事業収入状況は、前年度と比べ、震災に伴う使用料の減免等により施設使用料が2億2,053万円減少しているものの、不動産売払収入が40億8,469万円増加している。これは、地行・百道地区2.4ha、香椎パークポート地区1.1ha及び須崎ふ頭0.3ha等の土地を分譲したこと等によるものである。

埋め立て事業によって造成した土地の未処分地については、処分に向けた取り組みを推進するとともに、今後とも更なる努力を期待する。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (収入)(B) - (A) (支出)(A) - (B)	予 算 現 額 対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	1,761,042	1,713,379	47,663	97.3	1,587,925	125,454	7.9
1 事業収入	364,866	369,977	5,111	101.4	420,863	50,885	12.1
2 使用料及び手数料	37,141	38,914	1,773	104.8	39,709	795	2.0
3 国庫支出金	65,519	99,347	33,828	151.6	73,154	26,193	35.8
4 県支出金	13,359	13,472	113	100.8	14,132	660	4.7
5 財産収入	1	-	1	-	-	-	-
6 繰入金	1,171,946	1,109,400	62,546	94.7	1,023,100	86,300	8.4
7 繰越金	1	71	70	著増	66	4	6.5
8 諸収入	19,209	20,198	989	105.1	16,900	3,298	19.5
9 市債	89,000	62,000	27,000	69.7	-	62,000	皆増
歳 出	1,761,042	1,713,297	47,745	97.3	1,587,855	125,442	7.9
1 総務費	958,156	949,584	8,572	99.1	941,422	8,162	0.9
2 事業費	378,412	366,879	11,533	97.0	331,240	35,639	10.8
3 公債費	333,235	333,234	1	100.0	315,193	18,041	5.7
4 予備費	100	-	100	-	-	-	-
5 災害復旧費	91,139	63,600	27,539	69.8	-	63,600	皆増
歳入歳出差引額	-	82			71	12	16.6

歳入予算現額17億6,104万円に対し、歳入決算額は17億1,337万円で、差引4,766万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金11億940万円及び事業収入3億6,997万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億2,545万円(7.9%)増加しており、これは、事業収入5,088万円等の減少はあるものの、繰入金8,630万円、市債6,200万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は17億6,104万円、歳出決算額は17億1,329万円で、差引額は4,774万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費9億4,958万円、事業費3億6,687万円、公債費3億3,323万円及び災害復旧費6,360万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億2,544万円(7.9%)増加しており、これは、福岡県西方沖地震による災害復旧費6,360万円、原油価格の高騰に伴う事業費3,563万円等の増加によるものである。

最近3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		17年度	16年度	15年度
乗 客 人 員	志賀航路	289,240	310,400	340,771
	能古航路	638,142	647,039	703,582
	玄界航路	48,569	106,311	111,190
	小呂航路	11,386	13,583	13,362
	合 計	987,337	1,077,333	1,168,905
車 両 貨 物 件 数	志賀航路	4,079	4,709	5,220
	能古航路	119,352	116,973	117,207
	玄界航路	10,681	37,745	42,175
	小呂航路	24,958	28,511	26,903
	合 計	159,070	187,938	191,505

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ8万9,996人減少し、98万7,337人となっている。これは、全航路における震災の影響による地元利用者及びレジャー客の減等により、玄界航路5万7,742人、志賀航路2万1,160人、能古航路8,897人及び小呂航路2,197人の乗客が減少したことによるものである。また、当年度車両貨物件数は、能古航路で2,379件の増加はあるものの、震災の影響による玄界航路の利用者の減少等に伴い前年度に比べ2万8,868件減少し、15万9,070件となっている。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年 度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
17	427,199	1,287,403	860,204	33.2
16	477,472	1,245,264	767,792	38.3
15	506,268	1,194,835	688,566	42.4

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地売払収入及び船舶保険金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費、災害復旧費及び消費税納付額を除いた額である。
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

当年度の収入は、震災の影響等に伴い乗客収入が減少したこと等により前年度に比べ10.5%減少しており、支出は、原油価格が高騰したこと等により前年度に比べ3.4%増加している。

当年度の経営的収支比率は33.2%となっており、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

ケ 姪浜土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	1,323,451	1,323,180	271	100.0	1,300,795	22,385	1.7
1 清算徴収金	13,911	14,758	847	106.1	17,062	2,304	13.5
2 財産収入	1	-	1	-	592,332	592,332	皆減
3 繰入金	1,309,535	1,308,421	1,114	99.9	637,724	670,697	105.2
4 繰越金	1	1	0	64.7	53,150	53,150	100.0
5 諸収入	3	0	3	10.7	528	528	99.9
歳 出	1,323,451	1,323,180	271	100.0	1,300,795	22,385	1.7
1 事業費	292	72	220	24.7	14,046	13,973	99.5
2 公債費	1,323,109	1,323,108	1	100.0	1,286,749	36,359	2.8
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-			1	1	皆減

歳入予算現額13億2,345万円に対し、歳入決算額は13億2,318万円で、差引27万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金13億842万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2,238万円(1.7%)増加しており、これは、市有地売却完了による財産収入5億9,233万円等の減少はあるものの、繰入金6億7,069万円の増加によるものである。

歳出予算現額は13億2,345万円、歳出決算額は13億2,318万円で、差引額は27万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費13億2,310万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,238万円(1.7%)増加しており、これは、事業費1,397万円の減少はあるものの、公債費3,635万円の増加によるものである。

なお、同事業は平成14年度で完了しており、平成15年度からは、分割徴収に係る清算金及び前年度徴収清算金滞納繰越分の徴収等の清算事務を行っている。

コ 宮崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (減入)(B) - (A) (減出)(A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	4,877,853	4,619,524	258,329	94.7	4,627,923	8,400	0.2
1 分担金及び負担金	6,000	7,159	1,159	119.3	282,459	275,300	97.5
2 使用料及び手数料	21	22	1	102.9	1,175	1,153	98.2
3 国庫支出金	378,943	338,749	40,194	89.4	834,202	495,453	59.4
4 財産収入	1,012,999	1,015,710	2,711	100.3	302,698	713,012	235.6
5 繰入金	2,332,398	2,290,611	41,787	98.2	1,731,030	559,581	32.3
6 繰越金	90,518	90,520	2	100.0	21,966	68,554	312.1
7 諸収入	5,974	5,754	220	96.3	7,393	1,639	22.2
8 市債	1,051,000	871,000	180,000	82.9	1,447,000	576,000	39.8
歳 出	4,877,853	4,465,921	411,932	91.6	4,537,403	71,483	1.6
1 事業費	3,639,076	3,233,029	406,047	88.8	3,351,399	118,370	3.5
2 公債費	1,238,727	1,232,892	5,835	99.5	1,186,004	46,887	4.0
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	153,603			90,520	63,083	69.7

歳入予算現額48億7,785万円に対し、歳入決算額は46億1,952万円で、差引2億5,832万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金22億9,061万円、財産収入10億1,571万円及び市債8億7,100万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると840万円(0.2%)の減少となっており、これは、市有地処分増加等に伴う財産収入7億1,301万円及び繰入金5億5,958万円等の増加はあるものの、市債5億7,600万円、国庫支出金4億9,545万円並びに分担金及び負担金2億7,530万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は48億7,785万円、歳出決算額は44億6,592万円で、差引額は4億1,193万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費32億3,302万円及び公債費12億3,289万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると7,148万円(1.6%)減少しており、これは、公債費4,688万円の増加はあるものの、事業費1億1,837万円の減少によるものである。

なお、移転交渉等に日時を要したことにより、建物移転補償費や道路舗装工事などの事業費3億7,379万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物移転補償、仮換地の指定、道路舗装工事、宅地整地工事等を行っている。また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費498億円に対し96.0%である。

サ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	4,860,798	4,201,435	659,363	86.4	3,164,349	1,037,086	32.8
1 分担金及び負担金	1,400	1,400	-	100.0	30,706	29,306	95.4
2 国庫支出金	1,784,250	1,478,450	305,800	82.9	1,103,350	375,100	34.0
3 財産収入	104,281	104,521	240	100.2	4,702	99,819	著増
4 繰入金	1,098,022	1,047,818	50,204	95.4	722,311	325,507	45.1
5 繰越金	49,436	49,436	0	100.0	29,998	19,438	64.8
6 諸収入	9,409	8,810	599	93.6	5,282	3,528	66.8
7 市債	1,814,000	1,511,000	303,000	83.3	1,268,000	243,000	19.2
歳 出	4,860,798	4,151,069	709,729	85.4	3,114,913	1,036,156	33.3
1 事業費	4,803,428	4,093,751	709,677	85.2	3,074,010	1,019,741	33.2
2 公債費	57,320	57,318	2	100.0	40,903	16,415	40.1
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	50,366			49,436	930	1.9

歳入予算現額48億6,079万円に対し、歳入決算額は42億143万円で、差引6億5,936万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債15億1,100万円、国庫支出金14億7,845万円及び繰入金10億4,781万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると10億3,708万円(32.8%)増加しており、これは、国庫支出金3億7,510万円、繰入金3億2,550万円及び市債2億4,300万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は48億6,079万円、歳出決算額は41億5,106万円で、差引額は7億972万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費40億9,375万円及び公債費5,731万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると10億3,615万円(33.3%)増加しており、これは、主に事業の進捗に伴う事業費10億1,974万円等の増加によるものである。

なお、地権者等との協議に日時を要したことにより、建物移転補償費や道路工事などの事業費6億5,916万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費342億円に対し37.7%である。

シ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) -(C)	比 率
歳 入	2,412,341	2,396,040	16,301	99.3	2,376,090	19,951	0.8
1 国庫支出金	566,330	566,330	-	100.0	902,450	336,120	37.2
2 財産収入	6,838	6,840	2	100.0	7,749	909	11.7
3 繰入金	1,392,652	1,375,932	16,720	98.8	698,055	677,877	97.1
4 繰越金	49,313	49,312	1	100.0	21,288	28,025	131.6
5 諸収入	8,208	8,627	419	105.1	7,549	1,078	14.3
6 市債	389,000	389,000	-	100.0	739,000	350,000	47.4
歳 出	2,412,341	2,388,717	23,624	99.0	2,326,778	61,940	2.7
1 事業費	2,359,668	2,336,096	23,572	99.0	2,285,195	50,900	2.2
2 公債費	52,623	52,622	1	100.0	41,582	11,040	26.5
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	7,323			49,312	41,989	85.1

歳入予算現額24億1,234万円に対し、歳入決算額は23億9,604万円で、差引1,630万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金13億7,593万円、国庫支出金5億6,633万円及び市債3億8,900万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,995万円(0.8%)増加しており、これは、市債3億5,000万円及び国庫支出金3億3,612万円等の減少はあるものの、繰入金6億7,787万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は24億1,234万円、歳出決算額は23億8,871万円で、差引額は2,362万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費23億3,609万円及び公債費5,262万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,194万円(2.7%)増加しており、これは、事業費5,090万円及び公債費1,104万円の増加によるものである。

なお、関係機関との協議等に日時を要したことにより、設計委託や用地管理工事費の事業費732万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、側道設計、用地購入及び建物移転補償等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し23.2%である。

ス 市街地再開発事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	1,630,707	1,612,081	18,626	98.9	2,575,145	963,064	37.4
1 事 業 収 入	1	-	1	-	500	500	皆減
2 財 産 収 入	165,120	163,879	1,241	99.2	166,811	2,932	1.8
3 繰 入 金	1,399,448	1,384,288	15,160	98.9	844,861	539,427	63.8
4 繰 越 金	1	-	1	-	-	-	-
5 諸 収 入	66,137	63,914	2,223	96.6	1,562,972	1,499,059	95.9
歳 出	1,630,707	1,612,081	18,626	98.9	2,575,145	963,064	37.4
1 事 業 費	101,052	82,477	18,575	81.6	79,377	3,100	3.9
2 公 債 費	1,529,605	1,529,604	1	100.0	2,495,767	966,163	38.7
3 予 備 費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額16億3,070万円に対し、歳入決算額は16億1,208万円で、差引1,862万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金13億8,428万円、財産収入1億6,387万円及び諸収入6,391万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると9億6,306万円(37.4%)減少しており、これは、市街地再開発事業債管理基金受入金の増等に伴う繰入金5億3,942万円の増加はあるものの、地域総合整備資金貸付金回収金の減に伴う諸収入14億9,905万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は16億3,070万円、歳出決算額は16億1,208万円で、差引額は1,862万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費15億2,960万円及び天神地区保留床維持管理費などの事業費8,247万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると9億6,306万円(37.4%)減少しており、これは、公債費9億6,616万円の減少等によるものである。

なお、渡辺通地区の保留床処分代金等にかかる収入未済額は、2億2,455万円となっており、前年度同額である。

今後とも、債権の回収等を図り、収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

セ 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	10,418,096	10,418,093	3	100.0	7,401,122	3,016,971	40.8
1 事 業 収 入	8,063,194	8,063,191	3	100.0	4,199,911	3,863,280	92.0
2 都 市 開 発 資 金 事 業 収 入	2,354,902	2,354,902	0	100.0	2,800,211	445,309	15.9
3 市 債	-	-	-	-	401,000	401,000	皆減
歳 出	10,418,096	10,418,093	3	100.0	7,401,122	3,016,971	40.8
1 事 業 費	3,257	3,257	-	100.0	424,765	421,508	99.2
2 公 債 費	10,414,839	10,414,836	3	100.0	6,976,357	3,438,479	49.3
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額104億1,809万円に対し、歳入決算額はほぼ同額の104億1,809万円となっている。歳入決算額の内訳は、事業収入80億6,319万円及び都市開発資金事業収入23億5,490万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると30億1,697万円(40.8%)増加しており、これは、都市開発資金事業収入4億4,530万円及び市債4億100万円の減少はあるものの、道路用地に係る市債の一括償還のための市債管理基金繰入金の増等に伴う事業収入38億6,328万円の増加によるものである。

歳出予算現額104億1,809万円、歳出決算額はほぼ同額の104億1,809万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費104億1,483万円及び事業費325万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると30億1,697万円(40.8%)増加しており、これは、事業費4億2,150万円の減少はあるものの、公債費34億3,847万円の増加によるものである。

ソ 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	579,426	569,768	9,658	98.3	556,229	13,539	2.4
1 分担金及び負担金	560	750	190	133.9	708	42	6.0
2 事業収入	304,328	310,944	6,616	102.2	302,744	8,200	2.7
3 繰入金	274,538	258,074	16,464	94.0	252,777	5,296	2.1
歳 出	579,426	569,768	9,658	98.3	556,229	13,539	2.4
1 事業費	201,427	191,770	9,657	95.2	186,612	5,158	2.8
2 公債費	377,999	377,998	1	100.0	369,617	8,381	2.3
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額5億7,942万円に対し、歳入決算額は5億6,976万円で、差引965万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入3億1,094万円及び繰入金2億5,807万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,353万円(2.4%)増加しており、これは、駐車場使用料収入の増に伴う事業収入820万円及び繰入金529万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は5億7,942万円、歳出決算額は5億6,976万円で、差引額は965万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3億7,799万円及び事業費1億9,177万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,353万円(2.4%)増加しており、これは、公債費838万円及び事業費515万円の増加によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年度	駐 車 場 名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
17	川端地下駐車場	173,435	59,232	114,203	292.8
	博多駅 駐車場	38,590	25,086	13,504	153.8
	築 港 駐車場	70,565	65,025	5,540	108.5
	大 橋 駐車場	29,105	32,666	3,561	89.1
	計	311,694	182,009	129,685	171.3
16	川端地下駐車場	158,212	61,976	96,236	255.3
	博多駅 駐車場	40,220	25,676	14,544	156.6
	築 港 駐車場	76,516	60,702	15,814	126.1
	大 橋 駐車場	28,503	28,142	361	101.3
	計	303,452	176,497	126,955	171.9
15	川端地下駐車場	147,425	68,568	78,857	215.0
	博多駅 駐車場	46,619	24,211	22,408	192.6
	築 港 駐車場	84,195	62,139	22,056	135.5
	大 橋 駐車場	29,937	27,802	2,135	107.7
	計	308,176	182,720	125,456	168.7

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金及び財産収入を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入 / 支出 × 100である。

当年度の収入は、駐車場使用料の増加により前年度に比べ2.7%増加し、支出は、前年度に比べ3.1%増加している。支出の増は、築港駐車場及び大橋駐車場の震災等に伴う施設の保全業務委託の増加である。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は171.3%となっており、前年度の171.9%より0.6ポイント下回っている。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市 営 駐 車 場 の 利 用 状 況

年度	駐 車 場 名	収容台数 (台)	年 間 総利用台数 (台)	年 間 営業日数 (日)	回転率 (回)	利 用 率 (%)
17	川端地下駐車場	400	261,040	365	1.79	57.61
	博多駅 駐車場	88	65,421		2.04	41.39
	築 港 駐車場	362	101,614		0.77	31.79
	大 橋 駐車場	120	67,618		1.54	60.18
	計	970	495,693		1.40	46.82
16	川端地下駐車場	400	248,219	365	1.70	50.84
	博多駅 駐車場	88	67,261		2.09	40.39
	築 港 駐車場	362	110,742		0.84	30.09
	大 橋 駐車場	120	65,894		1.50	59.45
	計	970	492,116		1.39	43.21
15	川端地下駐車場	400	245,039	366	1.67	43.12
	博多駅 駐車場	88	75,989		2.36	43.19
	築 港 駐車場	362	120,881		0.91	29.63
	大 橋 駐車場	120	68,074		1.55	60.60
	計	970	509,983		1.44	40.25

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数 / 収容台数 × 年間営業日数である。

2 「利用率」は、実駐車時間数 / (収容台数 × 年間営業日数 × 営業時間) × 100 である。

年間総利用台数は、前年度に比べ0.7%増加し、回転率は0.01ポイント、利用率は3.61ポイント上昇しているものの、全駐車場の利用率は依然として40%台に留まっている。

今後とも、当該駐車場の利用増大について、一層努力されるよう要望する。

タ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	159,020	159,254	234	100.1	197,812	38,558	19.5
1 事 業 収 入	148,094	148,071	23	100.0	171,275	23,204	13.5
2 県 支 出 金	10,539	10,583	44	100.4	13,402	2,819	21.0
3 財 産 収 入	385	349	36	90.6	371	22	6.0
4 繰 越 金	1	40	39	著増	10,370	10,329	99.6
5 諸 収 入	1	211	210	著増	2,394	2,183	91.2
歳 出	159,020	155,182	3,838	97.6	197,772	42,589	21.5
1 事 業 費	13,941	13,941	-	100.0	2,371	11,570	488.0
2 公 債 費	145,079	141,241	3,838	97.4	195,401	54,159	27.7
歳入歳出差引額	-	4,071			40	4,031	著増

歳入予算現額1億5,902万円に対し、歳入決算額は1億5,925万円です、差引23万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入1億4,807万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,855万円(19.5%)減少しており、これは、事業収入2,320万円及び繰越金1,032万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は1億5,902万円、歳出決算額は1億5,518万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費1億4,124万円及び事業費1,394万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると4,258万円(21.5%)減少しており、これは、事業費(市債管理基金への積立金)1,157万円の増加はあるものの、公債費5,415万円の減少によるものである。

なお、平成9年度以降の新規貸付は発生しておらず、貸付事業の根拠となった「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の本市における適用は平成10年度で終了している。

最近3か年の貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
調 定 額	484,223	499,916	533,229
収 入 済 額	148,071	171,275	218,750
不 納 欠 損 額	-	-	-
収 入 未 済 額	336,152	328,641	314,479
収 入 率	30.6	34.3	41.0
(うち現年度分)	(82.2)	(83.4)	(87.1)

(参考)

貸付金の累積状況

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
累 積 調 定 額	7,684,990	7,529,408	7,343,971
累 積 収 入 済 額	7,348,838	7,200,767	7,029,492
累 積 収 入 率	95.6	95.6	95.7

(注) 貸付金制度発足の昭和41年度からの累積である。

当年度の貸付金にかかる収入率は30.6%となっており、前年度34.3%及び前々年度41.0%と比べ低下している。収入未済額は3億3,615万円となっており、前年度に比べ751万円、前々年度に比べ2,167万円増加している。

貸付金の収入率については、依然として低下傾向にあることから、滞納者への督促強化など収納対策への取り組みを行っているところであるが、さらに効果的な方策を検討するなど収入率の向上に努められたい。

チ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	421,304	312,622	108,682	74.2	290,838	21,784	7.5
1 財 産 収 入	225,084	158,010	67,074	70.2	145,122	12,888	8.9
2 繰 入 金	196,215	154,607	41,608	78.8	145,712	8,895	6.1
3 繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-
4 諸 収 入	5	4	1	88.8	5	0	3.8
歳 出	421,304	312,622	108,682	74.2	290,838	21,784	7.5
1 総 務 費	6,216	3,082	3,134	49.6	1,759	1,323	75.2
2 事 業 費	415,078	309,540	105,538	74.6	289,079	20,461	7.1
3 予 備 費	10	-	10	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-	-	-

歳入予算現額4億2,130万円に対し、歳入決算額は3億1,262万円です、差引1億868万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入1億5,801万円及び繰入金1億5,460万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2,178万円(7.5%)増加しており、これは、土地売払収入等の増に伴う財産収入1,288万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は4億2,130万円、歳出決算額は3億1,262万円です、差引額は1億868万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費3億954万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,178万円(7.5%)増加しており、これは、財産区基金への積立金の増に伴う事業費2,046万円の増加等によるものである。

なお、最近3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 区, 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度
財 産 区 数	122	122	122
うち基金に現在高 を有する財産区	51	51	50
基金の年度末現在高	3,405,261	3,369,965	3,438,117

当年度末の財産区数は122財産区で、このうち財産区基金に現在高を保有している財産区は51財産区である。基金現在高は34億526万円となっており、前年度に比べ3,529万円増加している。

ツ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	69,071,734	67,483,554	1,588,180	97.7	83,137,866	15,654,312	18.8
1 事 業 収 入	37,879,873	33,848,038	4,031,835	89.4	53,601,060	19,753,022	36.9
2 財 産 収 入	199,965	181,648	18,317	90.8	206,129	24,481	11.9
3 繰 入 金	289,187	289,187	-	100.0	-	289,187	皆増
4 繰 越 金	893,000	1,544,967	651,967	173.0	1,252,973	291,993	23.3
5 諸 収 入	29,809,709	31,619,714	1,810,005	106.1	28,077,703	3,542,011	12.6
歳 出	69,071,734	66,484,902	2,586,832	96.3	81,592,899	15,107,997	18.5
1 事 業 費	68,276,324	65,692,562	2,583,762	96.2	80,749,179	15,056,617	18.6
2 公 債 費	150,410	150,409	1	100.0	43,720	106,689	244.0
3 諸 支 出 金	600,000	600,000	-	100.0	800,000	200,000	25.0
4 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
5 災 害 復 旧 費	44,000	41,931	2,069	95.3	-	41,931	皆増
歳入歳出差引額	-	998,652			1,544,967	546,315	35.4

歳入予算現額690億7,173万円に対し、歳入決算額は674億8,355万円で、差引15億8,818万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入338億4,803万円及び諸収入316億1,971万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると156億5,431万円(18.8%)減少しており、これは、受託事業に係る発売金の増加等に伴う諸収入35億4,201万円等の増加はあるものの、全日本選手権競走に係る場外発売金の減少等に伴う事業収入197億5,302万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は690億7,173万円、歳出決算額は664億8,490万円で、差引額は25億8,683万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費656億9,256万円及び諸支出金6億円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると151億799万円(18.5%)減少しており、これは、開催運営費の減少等による事業費150億5,661万円の減少等によるものである。

最近3か年の入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人，千円)

年 度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売 上 金	一般会計 繰 出 金
			自場発売	場外発売	計		
17	976,723	6,261	30,740,899	2,193,722	32,934,622	211,119	600,000
16	1,059,868	6,794	36,909,400	15,730,020	52,639,420	337,432	800,000
15	1,071,680	6,870	38,650,146	11,540,524	50,190,671	321,735	600,000

- (注) 1 開催日数は各年度とも156日(共同開催分を除く)である。
 2 入場者数は有料入場者のみである。
 3 自場発売は電話投票を含む。

当年度の入場者数97万6,723人は，前年度105万9,868人に比べ8万3,145人，前々年度107万1,680人に比べ9万4,957人それぞれ減少しており，当年度の売上金329億3,462万円は，前年度526億3,942万円に比べ197億479万円，前々年度501億9,067万円に比べ172億5,604万円それぞれ減少している。当年度の売上金が前年度に比べ減少した主な理由は，全日本選手権競走に係る場外発売金の減少等によるものである。

なお，当年度の一般会計繰出金6億円は，前年度の8億円に比べて2億円減少している。

当年度売上金は，自場発売及び場外発売ともに減少しており，また，入場者数も減少している状況にあり，事業収支は依然として厳しい状況にある。なお一層の事業の効率化を図るとともに，魅力あるレースの誘致等により，事業収支の向上に努められたい。

テ 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 (A)	17 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に対する割合	16 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	533,435,620	513,151,028	20,284,592	96.2	538,683,173	25,532,145	4.7
1 市 債	243,161,284	223,488,484	19,672,800	91.9	256,894,980	33,406,496	13.0
2 繰 入 金	289,226,420	288,614,191	612,229	99.8	281,075,448	7,538,743	2.7
3 諸 収 入	8	444	436	著増	174	270	155.1
4 財 産 収 入	1,047,908	1,047,908	-	100.0	712,571	335,337	47.1
歳 出	533,435,620	513,151,028	20,284,592	96.2	538,683,173	25,532,145	4.7
1 繰 出 金	163,071,284	143,398,484	19,672,800	87.9	231,869,980	88,471,496	38.2
2 公 債 費	370,364,336	369,752,544	611,792	99.8	306,813,193	62,939,351	20.5
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額5,334億3,562万円に対し、歳入決算額は5,131億5,102万円で、差引202億8,459万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,886億1,419万円(全公営企業会計1,136億4,811万円、一般会計1,030億6,064万円、市債管理基金442億232万円及び全特別会計277億311万円)及び市債2,234億8,848万円(借換債847億6,200万円、一般会計711億8,688万円、全公営企業会計618億4,400万円及び全特別会計56億9,560万円)である。当年度歳入決算額を前年度と比べると255億3,214万円(4.7%)減少している。

歳出予算現額は5,334億3,562万円、歳出決算額は5,131億5,102万円で、差引額は202億8,459万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,697億5,254万円(元金2,636億3,794万円、利子691億3,639万円)、市債管理基金積立金362億2,584万円及び公債諸費7億5,235万円)及び繰出金1,433億9,848万円(一般会計711億8,688万円、全公営企業会計665億1,600万円及び全特別会計56億9,560万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると255億3,214万円(4.7%)減少している。

なお、市債収入金の他会計への繰出金として、起債対象事業費の繰越により148億9,700万円を繰越明許し、港湾整備事業特別会計において、事故繰越しが発生したことにより2,700万円を事故繰越ししている。

4 市 債

一般会計及び特別会計の最近2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

借 入 及 び 償 還 状 況

(単位 千円, %)

区 分		17 年 度	16 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	145,478,880	115,922,000	29,556,880	25.5	
	元利償還額	元 金	153,986,134	88,710,538	65,275,596	73.6
		利 子	29,533,363	32,786,592	3,253,229	9.9
		合 計	183,519,498	121,497,131	62,022,367	51.0
	年 度 末 残 高	1,395,293,697	1,403,800,951	8,507,254	0.6	
特 別 会 計	借 入 額	11,493,604	47,020,980	35,527,376	75.6	
	元利償還額	元 金	27,923,984	18,496,495	9,427,489	51.0
		利 子	5,457,321	5,877,076	419,755	7.1
		合 計	33,381,305	24,373,571	9,007,734	37.0
	年 度 末 残 高	252,697,025	269,127,405	16,430,380	6.1	
合 計	借 入 額 (A)	156,972,484	162,942,980	5,970,496	3.7	
	元利償還額	元 金	181,910,118	107,207,033	74,703,085	69.7
		利 子	34,990,684	38,663,668	3,672,984	9.5
		合 計 (B)	216,900,802	145,870,702	71,030,101	48.7
	年 度 末 残 高	1,647,990,722	1,672,928,356	24,937,634	1.5	
歳 入 決 算 額 (C)		1,619,687,942	1,723,843,414			
歳 出 決 算 額 (D)		1,616,909,790	1,714,977,598			
借 入 額 / 歳入決算額 (A)/(C)		9.7	9.5			
元利償還額 / 歳出決算額 (B)/(D)		13.4	8.5			

(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

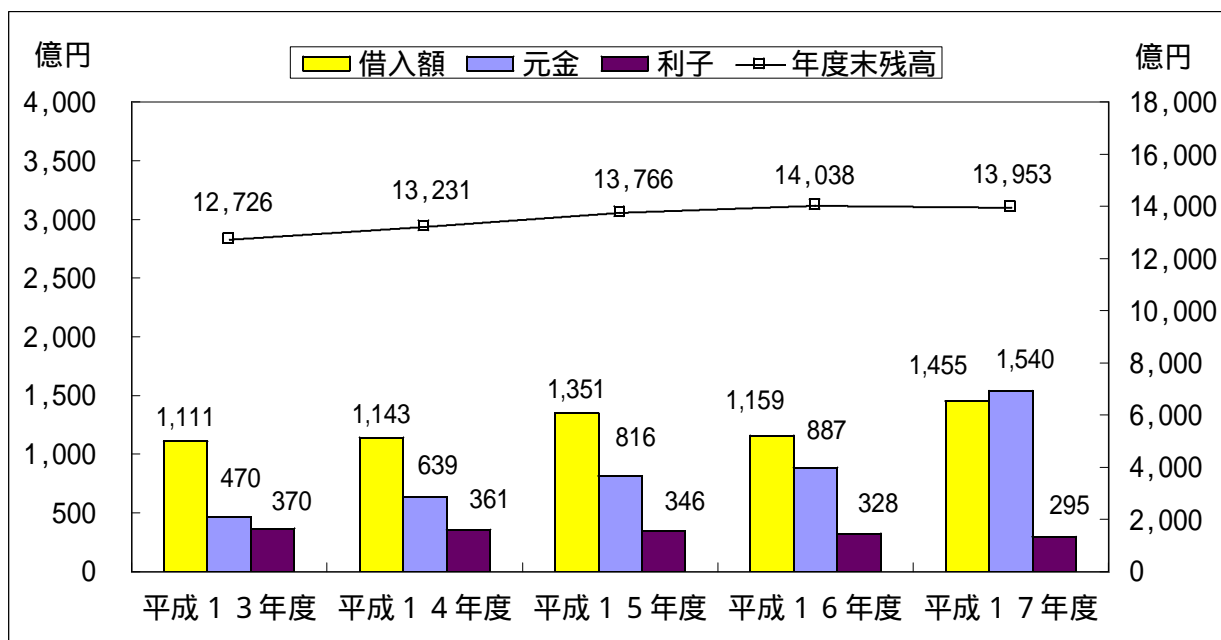
一般会計と特別会計を合わせた当年度の借入額は1,569億7,248万円で前年度に比べ59億7,049万円(3.7%)減少し、歳入決算額に対する割合は9.7%(前年度9.5%)となっている。元利償還額は2,169億80万円で前年度に比べ710億3,010万円(48.7%)増加し、歳出決算額に対する割合は13.4%(前年度8.5%)となっており、当年度末残高は1兆6,479億9,072万円で前年度に比べ249億3,763万円(1.5%)減少している。

このうち、一般会計の当年度借入額は1,454億7,888万円で前年度に比べ295億5,688万円(25.5%)増加している。元利償還額は1,835億1,949万円で前年度に比べ620億2,236万円(51.0%)増加し、当年度末残高は1兆3,952億9,369万円で前年度に比べ85億725万円(0.6%)減少している。

また、特別会計の当年度借入額は114億9,360万円で前年度に比べ355億2,737万円(75.6%)減少している。元利償還額は333億8,130万円で前年度に比べ90億773万円(37.0%)増加し、当年度末残高は2,526億9,702万円で前年度に比べ164億3,038万円(6.1%)減少している。

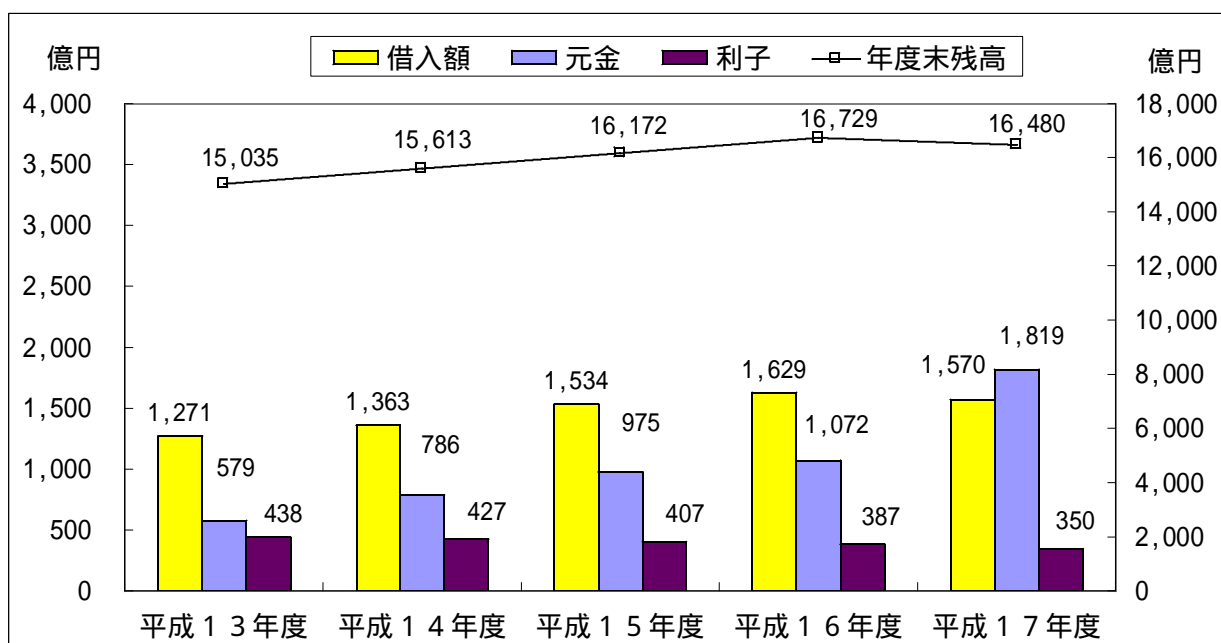
一般会計及び一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計、特別会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位 千円,%)

区	分	17年度	16年度	対前年度増減		
				金額	比率	
一般会計	年度中の増減	新規負担額	11,593,754	9,012,726	2,581,028	28.6
		支払済額	12,695,042	10,903,169	1,791,873	16.4
		差引増減額	1,101,288	1,890,443		
	年度末現在高	106,828,786	107,930,074	1,101,288	1.0	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.7	1.2			
特別会計	年度中の増減	新規負担額	270,436	1,273,305	1,002,869	78.8
		支払済額	2,255,740	2,056,413	199,327	9.7
		差引増減額	1,985,304	783,108		
	年度末現在高	2,437,856	4,423,160	1,985,304	44.9	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.0	0.1			
合計	年度中の増減	新規負担額	11,864,190	10,286,031	1,578,159	15.3
		支払済額	14,950,782	12,959,582	1,991,200	15.4
		差引増減額	3,086,592	2,673,551		
	年度末現在高	109,266,642	112,353,234	3,086,592	2.7	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.7	0.6			

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は118億6,419万円で前年度に比べ15億7,815万円(15.3%)増加し、歳出決算額に対する割合は0.7%(前年度0.6%)であり、当年度末現在高は1,092億6,664万円となっている。

一般会計の新規負担額は115億9,375万円で前年度に比べ25億8,102万円(28.6%)増加し、歳出決算額に対する割合は1.7%(前年度1.2%)であり、当年度末現在高は1,068億2,878万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、葬祭場再整備事業に伴う葬祭場用建物等の取得64億2,473万円、公営住宅建設工事(月見町第2団地他4団地)25億7,300万円及び公営住宅ストック総合改善工事(下山門団地他3団地)13億1,200万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は2億7,043万円で前年度に比べ10億286万円(78.8%)減少し、歳出決算額に対する割合は0.0%(前年度0.1%)であり、当年度末現在高は24億3,785万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、福岡競艇場第2立体駐車場解体工事1億8,600万円となっている。

6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況(一般会計・特別会計合計)

区 分		単位	16年度末現在高	年度中増減高	17年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	23,778,094.45	55,178.30	23,833,272.75	
	建 物	m ²	5,187,752.85	30,101.98	5,217,854.83	
	山 林	面 積	m ²	2,476,018.52	-	2,476,018.52
		立木の推定蓄積量	㊦	22,976.22	2,582.00	25,558.22
	動 産	船 舶	隻	10	-	10
		浮さん橋	基	31	4	27
		航空機	機	2	-	2
	物 権	地 上 権	m ²	13,724,120.72	307,271.00	14,031,391.72
		地 役 権	m ²	21.88	93.00	114.88
		無体財産権 商 標 権	件	8	-	8
		有 価 証 券	千円	3,893,345	3,725	3,889,620
		出資による権利	千円	96,433,383	3,522,899	99,956,282
物 品	点	5,688	113	5,801		
債 権	千円	97,230,094	2,685,165	94,544,929		
基 金	千円	173,054,151	25,578,021	147,476,130		

- (注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。
 2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。
 3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について増加したものは、公園・緑地用地等の取得によるものである。建物について増加したものは、市営住宅、学校施設等の新築等によるものである。山林のうち立木の推定蓄積量の増加は、分収契約の解除に伴う持分の増によるものである。動産のうち浮さん橋の減少は、撤去によるものである。物権のうち地上権の増加は、分収林にかかる地上権設定によるものであり、地役権の増加は、通行権にかかる地役権設定によるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社、福岡地下街開発株式会社等への増資等によるものである。

物品について増加したものは、油彩画等美術品の収集等に伴うものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金等の償還等によるものである。

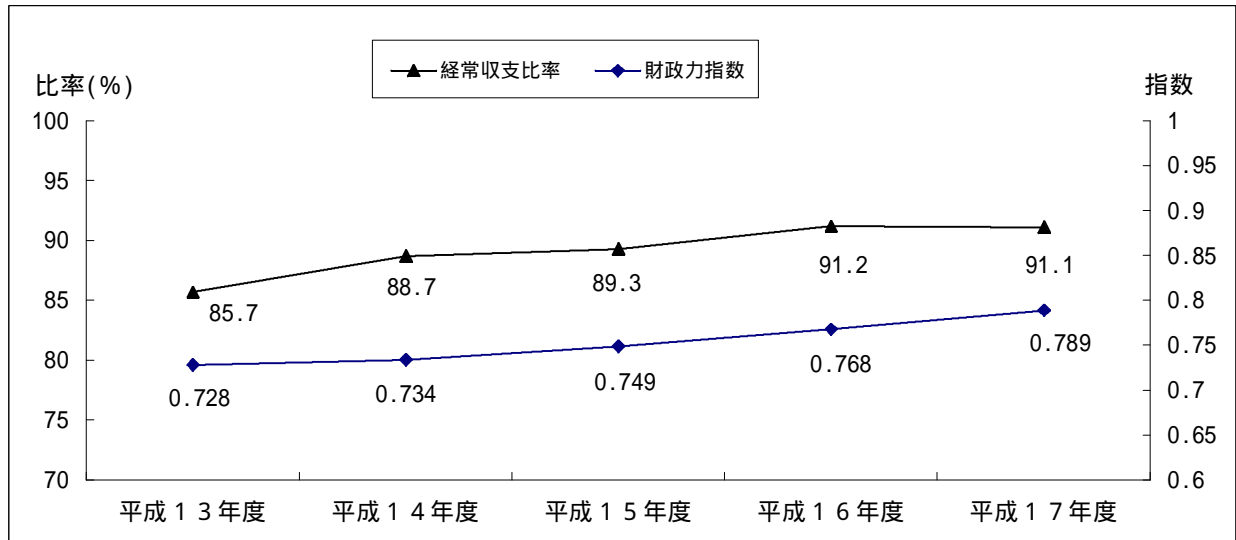
基金について減少したものは、福岡市市債管理基金等の取り崩しによるものである。また、福岡市環境保全基金、福岡市地域福祉活動振興基金を廃止し、新たに福岡市地域保健福祉振興基金、福岡市こども未来基金、福岡市音楽産業振興基金、福岡市環境市民ファンドが設置されている。

7 財政指標(普通会計ベース)

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.789で、前年度0.768に比べ0.021ポイント上昇している。経常収支比率は91.1%で、前年度91.2%に比べ0.1ポイント低下している。

最近5か年の財政力指数，経常収支比率の推移は，次のグラフのとおりである。

財政力指数，経常収支比率の推移



(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほどまたは「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年度間の平均値}$$

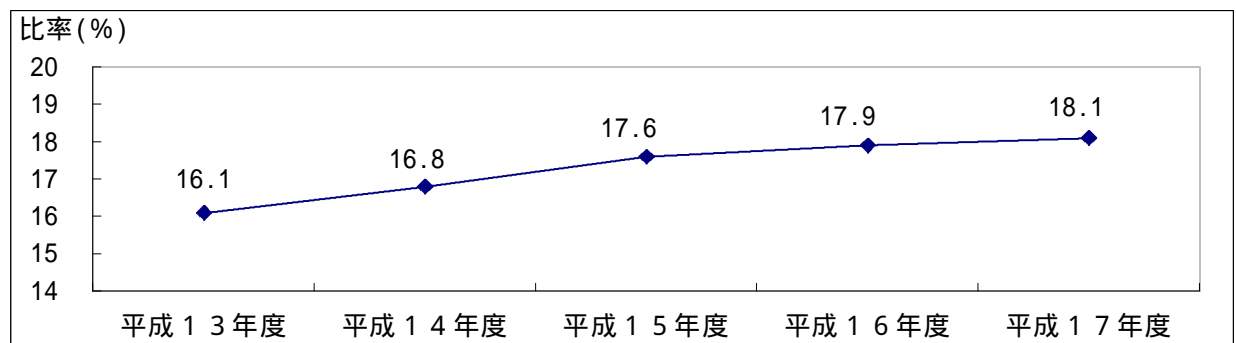
2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

当年度の起債制限比率は18.1%で、前年度17.9%に比べ0.2ポイント上昇している。

最近5か年の起債制限比率の推移は，次のグラフのとおりである。

起債制限比率の推移



(注) 起債制限比率は、公債費の一般財源に占める割合を表す比率で、地方債発行の許可に当たっての判断基準となる指標である。過去3か年度間平均でその比率が20%以上30%未満の団体は一般単独事業について、30%以上の団体は災害復旧を除くほとんどの事業について、地方債の発行が原則として許可されない。

なお、平成18年度から、地方債の許可制度に替わり、協議制度が導入されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率(起債制限比率を一部補正した比率)が導入されたが、地方債の制限については、当分の間、上記起債制限比率によることとされている。

第4 　　む　　す　　び

本市の財政は、歳入では、市民税をはじめとする市税収入は前年度に比べ増加しているものの、国の三位一体改革による地方交付税の縮減に対処するため基金を取り崩した結果、残高は大幅に減少している。また、歳出では、生活保護費や医療関係経費の伸びに伴う扶助費など義務的経費の増加が見込まれ、依然として厳しい状況にある。

このような中で、当初予算の編成にあたっては、平成17年度を「真の自治・自立に向けた基礎を築く年」と位置づけ、可能な限りの歳入の確保や歳出の見直しに努め、重点事業や市民ニーズが高く緊急に対応すべき課題への財源の重点配分などを行った。その結果、経常経費の92億円の縮減を行い、一般会計においては、予算規模は前年度に比べ5.3%の減となったが、特別会計においては、前年度に比べ7.3%の増となっている。

平成17年度の決算は、前年度に比べ、一般会計の歳入決算は5.2%の減、歳出決算は4.8%の減となり、実質収支は60億円余の黒字となった。一方、特別会計の歳入決算は6.7%の減、歳出決算は6.4%の減で、実質収支は62億円余の赤字となっており、これは、国民健康保険事業及び老人保健医療の実質収支の赤字がそれぞれ59億円余、17億円余となったこと等によるものである。

一般会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は96.6%で前年度96.3%に比べ0.3ポイント上昇している。

歳入決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料、県支出金、地方譲与税等は増加しているものの、市債、諸収入、国庫支出金等の減少により5.2%減少している。自主財源の歳入全体に占める割合は61.2%で1.6ポイント上昇し、一般財源の構成比率は55.0%で1.1ポイント上昇している。また、経常一般財源は46.2%で2.2ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ12億円余(0.5%)増加し、歳入全体に占める割合は前年度に比べ2.0ポイント上昇し、35.5%となっている。当年度の収入率は95.3%で前年度より0.2ポイント上昇しており、不納欠損額は13億円余と前年度に比べて減少し、収入未済額も前年度に比べて減少している。今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、税務行政実施計画の平成19年度目標数値である収入率96.0%の達成に向けて、なお一層の努力を要望する。

なお、地域福祉活動振興基金から45億円余、土地開発基金から27億円余、財政調整基金から25億円を繰入れており、市営競艇事業特別会計からは6億円を繰入れている。

歳出決算額については、不用額は178億円余で前年度より113億円余減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、こども育成費の新設に伴う保健福祉費の一部移行による減少をはじめ、港湾費、都市計画費、教育費等の減少により4.8%減少している。

義務的経費については、公債費、人件費は減少したが扶助費が増加した結果、歳出全体に占める割合は1.0ポイント上昇し42.2%と、平成元年度以降、最高の比率となっている。また、年度末における市債の現在高は、1兆3,952億円余と依然として多額となっているものの、前年度に比べ85億円余減少し、指定都市移行以来、初めて減少に転じている。

特別会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.1%で前年度96.7%に比べ1.6ポイント低下しており、歳出決算額については、不用額は236億円余で前年度より86億円余増加している。

前年度と比較すると、歳入は652億円余減少し、歳出も628億円余減少している。

なお、特別会計全体で1,488億円余(市債管理特別会計を除いた額は457億円余)を一般会計から繰入れており、前年度に比べ1億円余減少している。また、年度末における市債の現在高は、2,526億円余となっているが、前年度に比べ164億円余減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計において、歳入が歳出に59億円余の不足を生じたことから、平成7年度以来連続して、翌年度の歳入から繰上充用を行っている。当年度の保険料収入の収入率は71.3%で前年度72.2%から0.9ポイント低下している。また、収入未済額及び不納欠損額とも年々増加し多額となっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保し、財政の健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上対策及び医療費適正化対策に今後とも努力されたい。

老人保健医療特別会計においても、歳入が歳出に17億円余の不足を生じたことから翌年度の歳入から繰上充用を行っている。1人当たりの給付費の増加に伴い、今後も医療費の増加が見込まれることから、高齢者の健康づくりや保健予防等の推進により老人保健医療制度の健全な運営の確保に努められたい。

次に、経営的性質を有する特別会計のうち、駐車場特別会計及び中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は、100%台を維持しているが、市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は、震災による影響はあったものの、年々低下し、当年度も30%台で推移しており、今後とも、なお一層の経営努力を要望する。

また、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の貸付金の収入状況をみると、両会計とも前年度に比べ収入率は低下し、収入未済額は年々増加しており、返済指導の徹底やより効果的な収納対策を図るなど、収入率の向上に特段の努力をされたい。

まとめ

我が国では、少子高齢化が進展し、人口減少時代を迎えており、国の三位一体改革や道州制の検討など、地方自治のあり方が根本から問い直され、地方に「真の自治・自立」が求められている。

本市においても、歳入面では、前年度に比べ市税収入は増加しているものの、国の三位一体改革による地方交付税の減少などにより、一般財源総額の増加は期待できない状況にある。歳出面では、扶助費や退職手当などの義務的経費の増加が見込まれる中、福岡県西方沖地震への対応など喫緊の課題に対応しながら、「市政経営戦略プラン」を着実に推進し、「自治都市・元気都市」の実現に向けて取り組んでいるところである。

今後とも、財政健全化の推進に取り組みられ、社会経済情勢の変化や新たな行政需要等に的確に対応しうる、安定的かつ持続可能な運営に努力されるよう強く要望する。

平成17年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の対象

平成17年度 福岡市用品調達基金
 平成17年度 福岡市土地開発基金
 平成17年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
 平成17年度 福岡市介護保険資金貸付基金
 上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第3 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
 審査の結果は、次のとおりである。

1 用品調達基金

当基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、昭和41年度に設置されたものである。

当基金の原資金は2,000万円であり、その運用状況は、用品取得額3億2,705万円、同払出額3億2,782万円、同払出原価3億2,781万円で、基金の回転率は16.4回と前年度16.6回に比べ低下している。

当年度における用品の払出額と払出原価との差額は、一般会計へ繰り出されており、当年度末における基金の状況は、現金有高1,799万円及び用品有高200万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年度中運用額			回 転 率
		用 品 取 得 額	用 品 払 出 額	用 品 払 出 原 価	
17	20,000	327,059	327,820	327,815	16.4
16	20,000	332,372	331,644	331,676	16.6
15	20,000	357,791	357,648	357,584	17.9

(注) 「回転率」とは用品払出原価 / 基金額である。

2 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末77億677万円であり、当年度中に土地開発公社からの寄附金等10億1,080万円を積み立てたが、財政需要に対処するため27億109万円を取り崩し、当年度末には60億1,648万円となっている。

当年度の運用状況は、新規貸付は行っておらず、回収金6億959万円で、前年度に比べ1億3,979万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金有高13億5,621万円、債権有高46億4,539万円及び不動産(土地)1,488万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		一般会計からの積立額	取崩額
		貸付金	回収金		
17	6,016,486	-	609,599	1,010,800	2,701,092
16	7,706,778	-	469,803	12,159	1,796,900
15	9,491,519	88,946	1,238,156	54,346	-

3 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

当基金の原資金は、1,500万円増額されて6,500万円となり、これと福岡県国民健康保険団体連合会から借り入れた2,700万円を合わせて運用しており、その運用状況は、貸付金15億8,710万円、回収金15億8,710万円で、基金の回転率は17.3回となっている。

当年度末における基金の状況は、現金有高6,500万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回転率	借入額
		貸付金	回収金		
17	65,000	1,587,106	1,587,106	17.3	27,000
16	50,000	1,395,568	1,395,568	18.6	25,000
15	50,000	1,157,218	1,157,218	15.4	25,000

(注) 「回転率」とは貸付金 / (原資金 + 借入額) である。

4 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等(高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,000万円であり、その運用状況は、貸付金3億300万円、回収金3億300万円で、基金の回転率は5.1回と前年度4.8回に比べ上昇している。

当年度末における基金の状況は、現金有高6,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
17	60,000	303,006	303,006	5.1
16	60,000	287,031	288,303	4.8
15	60,000	232,818	231,545	3.9

(注) 「回転率」とは貸付金 / 基金額である。